

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年5月25日

【事業年度】 第4期(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)

【会社名】 株式会社サークルKサンクス

【英訳名】 Circle K Sunkus Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 土方 清

【本店の所在の場所】 愛知県稲沢市天池五反田町1番地

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記最寄りの連絡場所で行っております。

【電話番号】 0587(22)2480(代表)

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区塩浜二丁目20番1号

【電話番号】 03(5635)3524

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務本部長 山口 利隆

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
チェーン全店売上高 (百万円)			498,806	715,086
営業総収入 (百万円)			101,540	138,619
経常利益 (百万円)			11,509	17,719
当期純利益 (百万円)			5,015	9,372
純資産額 (百万円)			57,778	110,043
総資産額 (百万円)			109,443	201,055
1株当たり純資産額 (円)			344,541.08	1,276.63
1株当たり当期純利益 (円)			29,740.07	217.55
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)				
自己資本比率 (%)			52.8	54.7
自己資本利益率 (%)			8.7	11.2
株価収益率 (倍)				11.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)			16,144	12,033
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)			7,814	10,783
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)			2,398	2,864
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)			34,780	58,820
従業員数 (外、嘱託及びパートタイマー等) (名)			1,011 (222)	1,943 (367)

(注) 1 当社は、第3期にシーケー東北株式会社の株式を取得したため、第3期より連結財務諸表を作成しております。

2 チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3 チェーン全店売上高には、非連結のエリアフランチャイザーの売上は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 株価収益率については、平成16年9月1日に東京証券取引所および名古屋証券取引所の第一部に上場したため、第4期より記載しております。

6 当社は、平成16年6月1日付で、シーケー東北株式会社を吸収合併し、また、平成16年9月1日付で当社の持株会社であった株式会社シーアンドエスおよび兄弟会社であった株式会社サンクスアンドアソシ

エイツを吸収合併いたしました。

この合併に伴い、シーケー東北株式会社は連結の範囲から除外となり、株式会社サンクスアンドアソシエイツの子会社であったサンクス青森株式会社およびサンクス西埼玉株式会社が平成16年9月より新たに連結の範囲となりました。

なお、詳細につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク (1) 当連結会計年度(当事業年度)および前連結会計年度(前事業年度)の業績について」に記載のとおりであります。

- 7 従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 1 期	第 2 期	第 3 期	第 4 期
決算年月	平成14年 2 月	平成15年 2 月	平成16年 2 月	平成17年 2 月
チェーン全店売上高 (百万円)	314,723	485,670	480,453	700,094
営業総収入 (百万円)	61,657	93,090	92,908	134,843
経常利益 (百万円)	8,990	13,754	12,615	18,069
当期純利益 (百万円)	4,788	7,432	6,083	9,627
資本金 (百万円)	8,380	8,380	8,380	8,380
発行済株式総数 (株)	167,608	167,608	167,608	86,183,226
純資産額 (百万円)	49,882	54,973	58,846	110,026
総資産額 (百万円)	99,306	104,582	108,293	198,830
1株当たり純資産額 (円)	297,614.90	327,775.68	350,911.54	1,276.42
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6,568.00 ()	13,136.00 (6,568.00)	13,136.00 (6,568.00)	20.00 ()
1株当たり 当期純利益 (円)	28,571.86	44,127.76	36,110.54	223.51
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)				
自己資本比率 (%)	50.2	52.6	54.3	55.3
自己資本利益率 (%)	9.6	14.2	10.7	11.4
株価収益率 (倍)				11.0
配当性向 (%)	23.0	29.8	36.4	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)				
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)				
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)				
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)				
従業員数 (外、嘱託及び パートタイマー等) (名)	937 (215)	960 (210)	946 (176)	1,893 (359)

(注) 1 当社は、平成13年7月に会社分割により新設された会社であり、第1期は、平成13年7月1日から平成14年2月28日までの8ヵ月決算となっております。なお、第1期の中間配当につきましては、事業年度が1年に満たないため、実施しておりません。

2 チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3 チェーン全店売上高には、エリアフランチャイザーの売上は含まれておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 株価収益率については、平成16年9月1日に東京証券取引所および名古屋証券取引所の第一部に上場したため、第4期から記載しております。

- 6 第3期より「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」および「現金及び現金同等物の期末残高」については、連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
また、第1期および第2期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載を省略しております。
- 7 第2期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 8 第3期および第4期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、中央青山監査法人の監査を受けております。
- 9 当社は、平成16年6月1日付で、シーケー東北株式会社を吸収合併し、また、平成16年9月1日付で当社の持株会社であった株式会社シーアンドエスおよび兄弟会社であった株式会社サンクスアンドアソシエイツを吸収合併いたしました。
この合併に伴い、第4期中間配当の支払いは実施しておりませんが、合併交付金として1株当たり16円の支払いを実施しております。
また、第4期の1株当たり配当額の20円は、合併記念配当2円を含んでおります。
- 10 従業員数は就業人員を記載しております。

2 【沿革】

当社は、株式会社シーアンドエスを分割会社とする会社分割（会社分割期日：平成13年7月1日）により株式会社シーアンドエスの営業の全部を承継する完全子会社として設立いたしました。

平成13年7月	株式会社シーアンドエス（旧サークルケイ・ジャパン株式会社）を分割会社とする会社分割（会社分割期日：平成13年7月1日）により株式会社シーアンドエスの営業の全部を承継する完全子会社としてサークルケイ・ジャパン株式会社を設立。
平成16年2月	当社を存続会社とする株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツとの合併契約を締結。
平成16年6月	完全子会社である東北地区のエリアフランチャイザーのシーケー東北株式会社を吸収合併。
平成16年9月	株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツを吸収合併し、商号を株式会社サークルKサンクスに変更。 東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部に上場。
平成16年10月	新規事業会社として、当社の100%出資の株式会社ゼロネットワークスを設立。

なお、平成13年7月の会社分割までの旧サークルケイ・ジャパン株式会社の沿革は、以下のとおりであります。

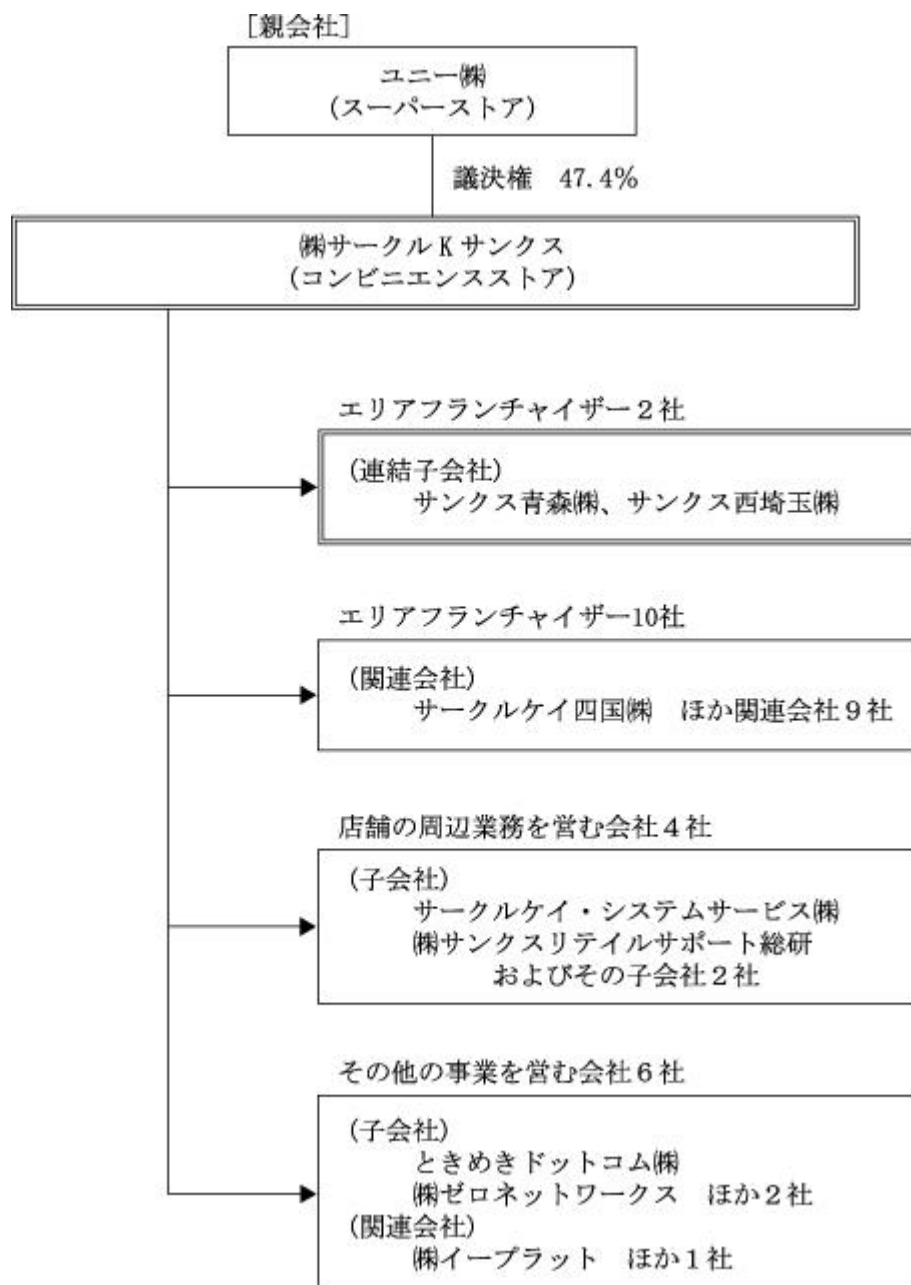
昭和54年12月	米国ザ・サークルK・コーポレーションとユニー株式会社との間で「実施権許諾契約（LICENSE AGREEMENT）」を締結。
昭和55年3月	ユニー株式会社の事業部として第1号店（名古屋市天白区 島田店）を開店し、営業を開始。
昭和59年1月	ユニー株式会社の100%出資により、サークルケイ・ジャパン株式会社を設立（本店所在地 名古屋市中村区）。
4月	ユニー株式会社より、米国ザ・サークルK・コーポレーションとの「実施権許諾契約（LICENSE AGREEMENT）」の地位承継。
昭和64年1月	株式額面変更のためサークルケイ・ジャパン株式会社（形式上の存続会社）と合併。
平成5年11月	米国ザ・サークルK・コーポレーションとの間で「商標およびその他の知的財産権売買契約」を締結し、日本国内における「サークルケイ」等の商号、商標を買収。これにより、昭和54年12月に締結した同社との「実施権許諾契約（LICENSE AGREEMENT）」を解消。
平成7年10月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
平成8年9月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成9年9月	東京証券取引所および名古屋証券取引所市場第一部に指定。
平成10年10月	株式会社サンクスアンドアソシエイツと企業提携。
平成12年9月	株式会社サンクスアンドアソシエイツとの事業統合に関する覚書締結。
平成13年7月	株式会社サンクスアンドアソシエイツとの株式交換（株式交換日：平成13年7月1日）により同社を完全子会社とし、当社を分割会社とする会社分割（会社分割期日：平成13年7月1日）により当社の営業の全部を承継するサークルケイ・ジャパン株式会社を完全子会社として設立。同時に商号を「サークルケイ・ジャパン株式会社」より「株式会社シーアンドエス」へ変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、スーパーストアを展開するユニー株式会社の企業グループに属し、当社のほか、サンクス青森株式会社およびサンクス西埼玉株式会社の連結子会社2社、その外子会社8社、関連会社12社の計23社からなる企業集団であります。その主たる事業はコンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開であります。

エリアフランチャイザーを含む当社グループのコンビニエンスストアの展開地域は、平成17年2月28日現在、北海道から鹿児島までの36都道府県となっております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) ユニー(株) (注) 1	愛知県稲沢市	10,129	総合小売業	(47.4)	兼務役員 2名
(連結子会社) サンクス青森(株) (注) 2	青森県青森市	50	コンビニエンス ストア事業	100.0	当社のエリアフランチャイ ザー 兼務役員 2名
サンクス西埼玉(株) (注) 3	埼玉県入間市	260	コンビニエンス ストア事業	99.8	当社のエリアフランチャイ ザー 兼務役員 2名

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 当社は、サンクス青森(株)の金融機関等からの借入金271百万円について債務保証しております。

3 当社よりの借入金150百万円があります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成17年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンビニエンスストア事業	1,943 (367)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の()内は、外書で嘱託及びパートタイマー等(期中平均在籍人員「8時間換算」)であります。
 3 コンビニエンスストア事業の単一セグメントであり、当社および連結子会社のサンクス青森株式会社、サンクス西埼玉株式会社の3社の合計を記載しております。
 4 当社は、平成16年9月の株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツとの合併により、株式会社シーアンドエスより従業員23名および株式会社サンクスアンドアソシエイツより従業員916名、嘱託4名、パートタイマー等121名(期中平均在籍人員「8時間換算」)を承継しております。

(2) 提出会社における状況

平成17年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,893 (359)	35.7	9.4	5,833

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数欄の()内は、外書で嘱託及びパートタイマー等(期中平均在籍人員「8時間換算」)であります。
 3 当社は、平成16年9月の株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツとの合併により、株式会社シーアンドエスより従業員23名および株式会社サンクスアンドアソシエイツより従業員916名、嘱託4名、パートタイマー等121名(期中平均在籍人員「8時間換算」)を承継しております。
 また、平均勤続年数の記載は、被合併会社からの勤続期間を通算して算出しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は「全ユニー労働組合サークルKサンクス支部」と称し、昭和45年10月14日に結成された全ユニー労働組合に属しております。平成17年2月28日現在の組合員数は1,539名ありますが、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国・中国向けを中心に輸出が堅調に推移し、また、企業業績の回復に伴う設備投資の増加など景気は穏やかに回復基調となりました。また、雇用情勢の改善などにより個人消費も堅調に推移いたしました。

コンビニエンスストア業界におきましては、夏場の記録的な猛暑により売上が堅調に推移したものの、異業種を含めた競争が激化する中、台風や地震などの特殊要因の影響もあり、引き続き、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中で、当社グループは、一層の統合を進める戦略への転換を図る必要があると考え、平成16年6月に当社の東北地区のエリアフランチャイザーであったシーケー東北㈱を吸収合併しました。さらには、平成16年9月に、当社は、組織の一本化による規模の利益の追求や収益・コスト構造を改革し、継続的安定成長を図るため、持株会社であった㈱シーアンドエスと兄弟会社であった㈱サンクスアンドアソシエイツの2社を吸収合併し、㈱サークルKサンクスとして生まれ変わりました。

なお、前期比較については、期中に2度の合併を行なっているため、行なっておりません。

店舗開発面におきましては、地下鉄駅構内や病院など、新しいマーケットへの出店を行なうとともに、1番立地にこだわり、競争に勝ち残れる質の高い店舗開発を進めてまいりました。

また、酒・たばこの免許品や駐車場などの店舗機能にこだわった物件開発を行なうとともに、立地移転であるリロケートを行ない既存エリアの収益基盤の強化を図ってまいりました。

この結果、新設店舗は269店舗を新設することができ、当連結会計年度末の店舗数は、5,271店舗となりました。

店舗運営面におきましては、「店舗運営の6段階」の浸透による店舗オペレーションの改善に努め、引き続き店舗運営レベルの向上に努めてまいりました。

また、新潟中越地震では、おにぎり、水ペットボトルを支援するなど、地域のライフラインとして重要な社会的役割を果たしました。

商品面におきましては、商品の「質」と「価値」を高め、魅力あるオリジナル商品の開発に努めてまいりました。おにぎり、お弁当などの主力商品において、保存料と合成着色料を撤廃し、健康志向の商品の展開を行いました。

また、E d y（電子マネー）、クレジットカード決済など業界に先駆けてサービス関連商材を革新し、お客様の利便性向上に努めました。

以上のような営業活動の結果として、当連結会計年度の連結ベースのチェーン全店売上高は7,150億8千6百万円となり、営業総収入は1,386億1千9百万円、営業利益は185億1千7百万円、経常利益は177億1千9百万円、当期純利益は93億7千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が合併の影響により大幅に増加し、166億4千1百万円となり、買掛金・加盟店借勘定の減少の主な要因である買掛金の減少などを吸収し、120億3千3百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や既存店の機能改善などによる有形固定資産の取得による支出65億6千7百万円、保証金の差入による支出49億8千3百万円があり、さらに新規事業のための会社設立に伴う投資有価証券の取得による支出10億8千9百万円などがあったため、107億8千3百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、中間配当に相当する合併交付金として13億7千5百万円を支払いし、合併前の㈱シーアンドエスへの配当金11億3百万円を支払ったため、28億6千4百万円の支出超過となりました。

現金及び現金同等物の期末残高は、合併および合併による新規連結子会社の増加に伴う増加額が256億5千3百万円あったこともあり、240億3千9百万円増加し、588億2千万円となりました。

(注) 業績等の概要における記載金額は、消費税等を含まない金額としております。

2 【最近の営業の状況】

(1) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

地域別	チェーン全店店舗数(店)		
	前連結会計年度末 (平成16年2月29日)	当連結会計年度末 (平成17年2月28日)	比較増減
<㈱サークルKサンクス>			
北海道		229	229
青森県		109	109
岩手県		95	95
秋田県		111	111
宮城県		123	123
山形県		68	68
福島県		11	11
茨城県		60	60
千葉県		157	157
埼玉県		37	37
東京都	61	578	517
神奈川県	130	342	212
新潟県	43	55	12
富山県	75	72	3
石川県	117	118	1
福井県	55	52	3
長野県	103	111	8
岐阜県	241	264	23
静岡県	294	298	4
愛知県	847	1,007	160
三重県	198	233	35
滋賀県	52	52	
京都府	108	109	1
大阪府	131	406	275
兵庫県	41	192	151
奈良県	55	58	3
和歌山県	13	13	
岡山県	87	137	50
広島県		31	31
計	2,651	5,128	2,477
<エリアフランチャイザー>			
青森県	121	67	54
岩手県	6		6
秋田県	30		30
埼玉県		68	68
東京都		8	8
計	157	143	14
合計	2,808	5,271	2,463

- (注) 1 エリアフランチャイザーの項目には、非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。
- 2 当社の項目における当連結会計年度末の店舗数には、合併により承継したシーケー東北㈱および㈱サンクスアンドアソシエイツの店舗数が含まれております。
なお、合併により承継した店舗数は、シーケー東北㈱より154店舗（平成16年5月31日）、㈱サンクスアンドアソシエイツより2,248店舗（平成16年8月31日）であります。
- 3 エリアフランチャイザーの項目における前連結会計年度末の店舗数は、シーケー東北㈱のみを記載して

おります。また、当連結会計年度末の店舗数は、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めたサンクス青森㈱およびサンクス西埼玉㈱の両社のみであります。

(2) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

コンビニエンスストア事業における地域別および商品別のチェーン全店売上高は以下のとおりであります。

地域別売上状況

地域別	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		前期比 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	
<㈱サークルKサンクス>					
北海道			16,743	2.4	
青森県			10,889	1.6	
岩手県			7,674	1.1	
秋田県			8,823	1.3	
宮城県			9,360	1.3	
山形県			4,056	0.6	
福島県			834	0.1	
茨城県			4,580	0.7	
千葉県			13,608	1.9	
埼玉県			3,267	0.5	
東京都	10,250	2.1	63,400	9.1	
神奈川県	24,553	5.1	44,846	6.4	
新潟県	6,162	1.3	7,720	1.1	
富山県	11,673	2.4	11,784	1.7	
石川県	20,710	4.3	20,354	2.9	
福井県	8,681	1.8	8,417	1.2	
長野県	16,575	3.4	17,311	2.5	
岐阜県	45,093	9.4	47,567	6.8	
静岡県	50,691	10.6	51,167	7.3	
愛知県	170,538	35.5	184,418	26.3	
三重県	36,250	7.5	39,161	5.6	
滋賀県	8,375	1.7	8,503	1.2	
京都府	18,498	3.9	18,738	2.7	
大阪府	21,971	4.6	46,563	6.6	
兵庫県	6,267	1.3	18,892	2.7	
奈良県	8,601	1.8	8,741	1.2	
和歌山県	2,299	0.5	2,627	0.4	
岡山県	13,259	2.8	17,681	2.5	
広島県			2,357	0.3	
計	480,453	100.0	700,094	100.0	
<エリアフランチャイザー>					
青森県	14,312	78.0	8,340	55.6	
岩手県	874	4.8	214	1.4	
秋田県	3,166	17.2	836	5.6	
埼玉県			5,021	33.5	
東京都			579	3.9	
計	18,353	100.0	14,991	100.0	
合計	498,806		715,086		

(注) 1 エリアフランチャイザーの項目には、非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。

- 2 当社の項目における当連結会計年度の地域別売上高には、合併前のシーケー東北(株)の平成16年3月1日から平成16年5月31日までの地域別売上高および(株)サンクスアンドアソシエイツの平成16年3月1日から平成16年8月31日までの地域別売上高は含まれておりません。
- 3 エリアフランチャイザーの項目における前連結会計年度は、連結子会社であるシーケー東北(株)のみの地域別売上高であります。また、当連結会計年度は、平成16年3月1日から平成16年5月31日までのシーケー東北(株)の地域別売上高および新たに連結の範囲となったサンクス青森(株)およびサンクス西埼玉(株)の平成16年9月1日から平成17年2月28日までの両社の地域別売上高を含めたものであります。
- 4 前期比につきましては、合併が重なっており、記載を省略しております。

商品別売上状況

商品別	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		前期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
<(株)サークルKサンクス>					
ファースト・フード	100,505	20.9	142,220	20.3	
生鮮食品	57,607	12.0	85,437	12.2	
加工食品	156,058	32.5	225,931	32.3	
食品小計	314,171	65.4	453,589	64.8	
非食品	137,411	28.6	203,637	29.1	
サービス	28,870	6.0	42,868	6.1	
計	480,453	100.0	700,094	100.0	
<エリアフランチャイザー>					
ファースト・フード	3,901	21.3	2,753	18.4	
生鮮食品	2,185	11.9	1,656	11.1	
加工食品	5,587	30.4	4,968	33.1	
食品小計	11,673	63.6	9,378	62.6	
非食品	4,884	26.6	4,890	32.6	
サービス	1,795	9.8	723	4.8	
計	18,353	100.0	14,991	100.0	
合計	498,806		715,086		

- (注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは困難かつ適切でないため記載を省略しております。
- 2 エリアフランチャイザーの項目には非連結のエリアフランチャイザーは含まれておりません。
 - 3 当社の項目における当連結会計年度の商品別売上高には、合併前のシーケー東北(株)の平成16年3月1日から平成16年5月31日までの商品別売上高および(株)サンクスアンドアソシエイツの平成16年3月1日から平成16年8月31日までの商品別売上高は含まれておりません。
 - 4 エリアフランチャイザーの項目における前連結会計年度は、連結子会社であるシーケー東北(株)のみの商品別売上高であります。また、当連結会計年度は、平成16年3月1日から平成16年5月31日までのシーケー東北(株)の商品別売上高および新たに連結の範囲となったサンクス青森(株)およびサンクス西埼玉(株)の平成16年9月1日から平成17年2月28日までの両社の商品別売上高を含めたものであります。
 - 5 前期比につきましては、合併が重なっており、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

これまで消費者マインドの好転に支えられ堅調に推移してきた個人消費は、今後は所得の低迷に加え、税金や社会保障などの公的な負担が増すなど、低調に推移すると予想され、コンビニエンスストア業界にとっても厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社グループにとって平成17年度は、合併効果を実現する年であり、持続的安定成長の実現に向けての非常に重要な意味を持つ年であると考えております。

そのため、以下の6点を平成17年度の重点施策とし、合併効果の実現に向けて邁進してまいります。

より良い風土の創造と業務の一本化

合併効果を実現するために、業務を可能な限り統一し、コスト削減に努めてまいります。

徹底した加盟店指導の実践

「店舗運営の6段階」を徹底することにより店舗競争力の強化を図るとともに、なお一層の加盟店と本部の共存共栄を図り、顧客起点志向に基づき、お客様にとっての「ベスト&オンリーワン」の店舗づくりを目指してまいります。

開発戦略の抜本的改革

ドミナント出店を基本戦略とし、同時に既存店舗強化のリロケートを推進するとともに、ニューエリアへの進出を図ってまいります。また、既存のネットワークを最大限活用し、物件・フランチャイズ加盟候補者の発掘を行なうとともに、賃料の削減に継続して取り組んでまいります。

マーケティングイノベーションによるベスト&オンリーワン商品の開発、育成

合併の目的の1つである「コスト構造の改革」については、ベンダー集約や物流統合がほぼ計画通りに進捗しており一定の効果を上げておりますが、「収益構造の改革」であるマーケティングイノベーションは現時点では効果が現れておりません。

そのため、仕入販売から企画開発販売への転換を図り、独自性を発揮できるオリジナル商品・サービスの開発を図ってまいります。

新規事業とニューコンセプトストアの開発

異業種を含めた厳しい競争環境の中、既存事業の育成につながり、業界内での競争力向上、差別化を実現できる新規事業を開発し、新たな収益源の発掘に努めてまいります。

また、既存店舗を活用した新しい切り口（立地別、地域別、客層別）の店舗への取り組みを行なってまいります。

社会的責任の遂行

環境対策として、生ごみ処理（リサイクル）に取り組むとともに、災害時のインフラ機能、食料支援、店頭募金などの社会貢献活動への取り組みを積極的に行なってまいります。

また、行動規範の遵守、個人情報保護などのコンプライアンスの推進を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

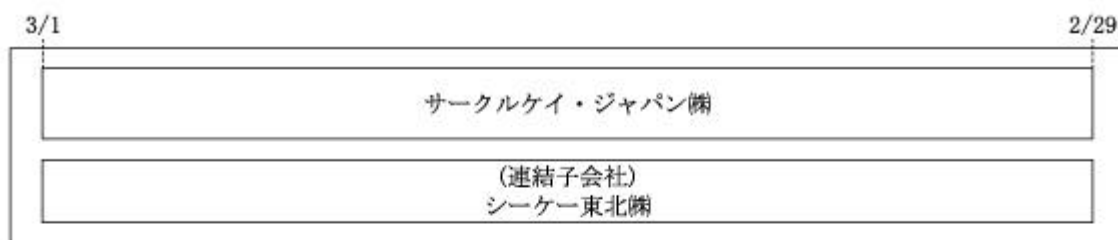
有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

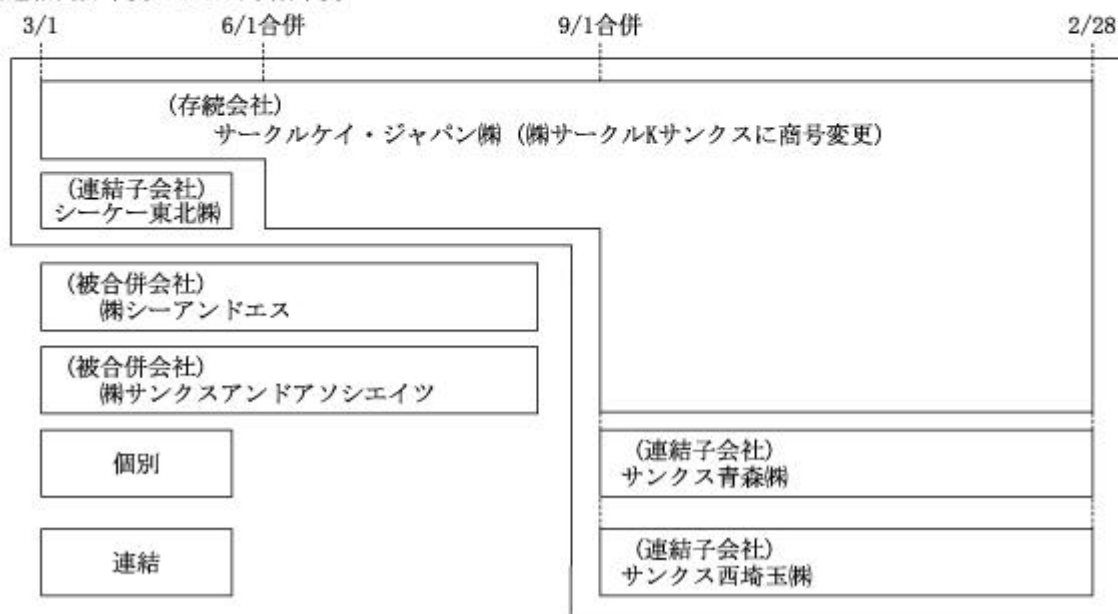
(1) 当連結会計年度（当事業年度）および前連結会計年度（前事業年度）の業績について

当社は、平成16年6月1日に東北地区における「サークルK店」のエリアフランチャイザーであったシーケー東北㈱を吸収合併し、さらに、平成16年9月1日に当社の持株会社であった㈱シーアンドエスと兄弟会社であった㈱サンクスアンドアソシエイツを吸収合併し、商号を「㈱サークルKサンクス」に変更いたしました。当有価証券報告書における連結経営成績および個別経営成績は、以下の図に示した範囲のものであります。

前連結会計年度および前事業年度



当連結会計年度および当事業年度



これらの合併により、当連結会計年度の業績等には、㈱シーアンドエスおよび㈱サンクスアンドアソシエイツの平成16年3月1日から平成16年8月31日までの業績等は含まれておりません。同様に、平成16年9月の㈱サンクスアンドアソシエイツとの合併により同社のエリアフランチャイザーであったサンクス青森㈱およびサンクス西埼玉㈱が平成16年9月より新たに連結の範囲となり、両社の業績等は、平成16年3月1日から平成16年8月31日までのものが含まれておりません。

また、当社（存続会社のサークルケイ・ジャパン㈱）は、㈱シーアンドエスの連結子会社でありましたが、㈱シーアンドエスの前連結会計年度との比較におきましても、比較可能な経営成績等ではありません。

(2) 経済の動向、自然災害等による変動について

当社グループは、ドミナント戦略により、コンビニエンスストア事業を営んでおり、災害時の地域のライフラインとしての社会的役割を担うものと考えております。しかしながら、突発的に発生する災害や不慮の事故等の影響で、物流の停止による機会損失の可能性がります。また、国内の景気動向による個人

消費の推移や天候不順などの自然環境により当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の安全性について

当社グループは、食に対する安全性を第一に考え、おにぎり、お弁当などの主力商品において、保存料や合成着色料を撤廃し、安心してご購入いただける商品をお客様にご提供し続けるよう商品開発を進めております。また、その一方で、店舗での食品検査などを実施し、検査管理体制によって食品の安全性を確立しております。しかしながら、食品業界を取り巻く最近の環境は、BSE、鳥インフルエンザ、遺伝子組替食品など様々な問題が発生しております。当社グループでは、そのようなリスクを事前に察知し、顕在化する前に対処するよう取り組んでおりますが、予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報システムのリスクについて

当社グループは、フランチャイズ事業により加盟店情報や販促キャンペーン、E d yカード(電子マネー)による商品販売などによりお客様等の個人情報を持しております。これらの重要な情報の紛失、改ざん等を防止するためのシステムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、不正アクセスやコンピューターウイルスの感染など予期せぬ出来事により、内部情報の漏洩などのリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動等に支障をきたす可能性があります。

(5) 訴訟のリスクについて

当社グループは、事業を遂行する上で、各種法令を遵守し、また社員がコンプライアンスを理解し、実践していくため、コンプライアンス室を設けて内部管理体制の充実を図っております。しかしながら、事業を遂行する上で、訴訟提起されるリスクを抱えております。当社グループが訴訟を提起された場合、また訴訟の結果によっては、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) エリアフランチャイザーについて

当社は、エリアフランチャイズによる店舗展開を許諾しております。エリアフランチャイザーの経営については、地域毎の独自性を尊重しつつ、当社グループとしての相乗効果と各地域での展開による業績等の採算性を見極めておりますが、長引く不況により地域によっては、業績等の悪化が懸念されます。そのため、当社としては、必要に応じて人的支援や資金援助を行なっていく方針ではありますが、不測の事態が発生した場合、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 保有資産の減損リスクについて

当社グループは、新規事業の参入や長期的な取引関係の維持などを目的として有価証券を保有しており、保有する有価証券の大幅な市場価額の下落や企業の財政状態の悪化等があった場合、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、次期において固定資産の減損に係る会計基準の早期適用を行ないません。この基準の適用において、経営環境により店舗業績の一層の悪化や地価の大幅な下落があった場合、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付関係について

当社の従業員等の退職給付債務および退職給付費用は、数理計算上で使用される割引率、年金資産の期待運用収益率等に基づき算出されております。年金資産の時価の変動、金利変動など前提条件に大きな変動があった場合、当社グループの業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

なお、旧サークルケイ・ジャパン(株)の従業員は、親会社のユニー(株)および同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は20億5千6百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益14億9千2百万円が見込まれます。

5 【経営上の重要な契約等】

(1)加盟店契約の要旨

当社は、「サークルK店」および「サンクス店」のフランチャイズ・チェーン展開を行うために、本部とそれぞれの加盟者との間で結ぶ基本契約であり、契約内容の要旨は次のとおりであります。

<サークルK店>

a. 契約の名称

サークルK・フランチャイズ契約

b. 契約の本旨

本部の許諾によるコンビニエンスストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成することであり
ます。

c. 契約の目的

当事者（本部と加盟者）の協力に基づき、サークルK・システムによる統一性をもったコンビニエンスストア事業を展開させることによって、両者の共存共栄を図り、併せて地域住民のよりよい生活実現のために奉仕することを目的とします。

d. 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 3,000,000円	下記(a)から(d)までの合計
内訳	
(a) 開業準備手数料 1,000,000円	加盟者の開店がただちにできる状態にするため開店前に本部が実施する立地調査から商品陳列までの開業諸準備作業に関する手数料（消費税等は別途）
(b) 研修費用 300,000円	開店前に本部で行う11日間の研修のための費用で交通費、食費、宿泊費を含み2名分の費用（消費税等は別途）
(c) 加盟証拠金 500,000円	サークルK店として加盟するための証拠金
(d) 商品等買取代金 1,200,000円	開業時に必要な在庫商品、消耗品、備品、釣り銭用現金等を賄うための一部として加盟者が自己資本として積立てる金額（この金額を超える部分の費用は本部が調達し、自動融資の中に組込みます）

e. フランチャイズ権の付与（ライセンスの許諾）

- (a) サークルK店を象徴する“サークルケイ”等の商標、サービスマーク、意匠、記号、デザインその他の標章の使用権
- (b) サークルK・システムの経営ノウハウとその情報、各種マニュアル・資料・書式等を使用する権利
- (c) 本部が貸与する営業用什器・設備等を使用する権利を与えております。

f. 研修

(a) 開店前加盟契約者（オーナー）研修

(イ) 本部研修の内容

サークルK店経営のための管理手法、商品知識、接客方法および各種帳票、報告書類の作成などの講義（5日間）

(ロ) 直営店における研修（6日間）

(b) その他の研修（本件は契約書上は記載しておりません）

パート・アルバイトを対象とした研修（随時）並びに年2回の「サークルKセミナー」を開催

g. サークルK勘定

加盟契約者の開業日から契約終了までの間の当事者間のすべての取引、債権・債務を継続的に、明確に記帳し、順次決済を行う計算方法であり、自動融資制度の基本を成すものであります。

h. 加盟店経営上の本部からの助言・指導・援助

(a) 担当者を派遣して、店舗・商品・販売に関する定期的、継続的助言・指導

(b) 加盟店の知名度を高め、販売を促進するための広告宣伝

(c) 販売情報等の資料の提供と店舗総合情報システムに関する情報の提供

(d) 商品開発の実施と仕入先の推奨・各種仕入の援助

(e) 実地棚卸の実施とその結果による商品管理上の改善事項の助言

(f) 経営資料の代行作成と提供（従業員給与計算を含む）

i. 加盟者からの定期的に徴収する金銭関係

加盟者の営業時間により、原則として下記の割合による金額を、本部が実施するサービスの対価として徴収します。

(a) SAタイプの場合

月間売上総利益の600万円未満の部分に対して30%相当額

月間売上総利益の600万円以上750万円未満の部分に対して19%相当額

月間売上総利益の750万円以上の部分に対して14%相当額

(b) SCタイプの場合

月間売上総利益の240万円未満の部分に対して37%相当額

月間売上総利益の240万円以上340万円未満の部分に対して57%相当額

月間売上総利益の340万円以上の部分に対して62%相当額

なお、加盟者が収受する年間総収入金額が本部の定める一定の金額に満たない場合には、その満たない部分を本部が負担する制度（最低保証制度）を採り入れています。

j. 契約の期間・更新および契約の解除（SAタイプ、SCタイプ）

(a) 契約の期間

加盟店の開店日から満10年間（120会計期間）

(b) 契約の更新

期間満了に際して、加盟者と本部の協議により合意に基づき新たな契約が行われます。

(c) 契約の解除

(イ) サークルK店の経営の維持が困難であると認められる場合（銀行取引停止処分、破産、民事再生等の申し立て、死亡、法律行為能力の喪失、店舗使用権の喪失等）は契約解除となります。

(ロ) 背信行為（営業の譲渡、経営ノウハウ・経営機密等の漏洩、経営時における虚偽の申告等）や経営放棄等の契約違反が発生し、もはや経営の継続を認めることができない場合は催告なしに解除することができます。

< サンクス店 >

a . 契約の名称

サンクス・フランチャイズ・チェーン加盟店契約

b . 契約の本旨

本部の許諾によるコンビニエンスストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成することでありま
す。

c . 加盟に際し徴収する加盟金、その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 2,000,000円	下記(a)と(b)の合計
内訳	
(a) 加盟金 1,000,000円	サンクス店として加盟する証拠金(消費税等は別途)
(b) 開業準備手数料 1,000,000円	契約前の立地調査から、店舗プランニング、研修、商品陳列まで、加盟者の開店がただちにできる状態にするために本部が担当実施する開店準備の諸作業に関する手数料(消費税等は別途)

d . フランチャイズ権の付与に関する事項

- (a) サンクス・システムの経営ノウハウとその情報、これに必要な各種マニュアル・資料・書式とこれを使用する権利
- (b) “サンクス”の商標・サービスマーク・意匠著作権その他の標章の使用権
- (c) 本部が貸与する営業用什器・設備の使用権を与えております。

e . 加盟者に対する商品の販売条件に関する事項

- (a) 加盟者の開店時に在庫する商品は、開店日までに本部が準備し、加盟者は仕入原価で買い取りま
す。開店後の商品は、加盟者が本部の推薦する仕入先およびその他の仕入先から買い取ります。
- (b) 開店時の在庫品の代金は、開店前日に加盟者が本部に送金する商品等準備金の一部をもって充当
決済されるほか、開店後原則として毎日本部に送金される売上金から随時充当決済されます。

f . 研修

- (a) 加盟に際しての研修
加盟者は本部の定める研修のすべての課程を修了することを要します。
- (b) 研修の内容
 - (イ) 教室内研修(5日間)
本部の実施するフランチャイズ・システムの理解、販売心得、接客方法、商品管理、仕入の事
務処理、帳票類の作成および従業員の管理方法
 - (ロ) 直営店における実務研修(8日間)

g . 加盟者に対する継続的な経営指導の方法

- (a) 担当者を派遣して、店舗、商品、販売、その他経営に関する定期的継続的指導・助言
- (b) 販売情報等の資料の提供および本部のシステムに関する情報の提供
- (c) 各加盟店の知名度を高め、販売促進のための広告宣伝
- (d) 業務の合理化のための店舗総合情報システム機器等の提供
- (e) 従業員採用・教育・管理に関するマニュアルおよび情報の提供
- (f) 毎月の経営の計数管理のための会計業務の代行
- (g) 実地棚卸の実施とその結果による商品管理の改善の助言
- (h) 商品仕入等についての与信

h . 加盟者からの定期的に徴収する金銭関係

加盟者の営業時間により、原則として下記の割合による金額を、本部が実施するサービス等の対価として徴収します。

(a) 通常フランチャイズ店

(イ) 24時間営業店舗

月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（最大31%）を乗じた額

(ロ) 上記以外の営業時間の店舗

月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（最大33%）を乗じた額

(b) 本部が加盟者に店舗を提供する場合

(イ) 外装費、店舗賃借費用等を本部が負担し、内装費を加盟者が負担する場合

月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（最大45%）を乗じた額

(ロ) 内外装費、店舗賃借費用等を本部が負担する場合

月間売上総利益に月間売上総利益の額に応じ段階的に定められた料率（最大50%）を乗じた額

i . 契約の期間、契約の更新および契約の解除

(a) 契約の期間

加盟店としての新規開店日を初日とする満10年間

(b) 契約の更新

契約満了に当たって、加盟者と本部が協議により、合意に基づいて新たな契約が行われます。
(更新期間は5年間)

(c) 契約の解除

(イ) 死亡、解散、法律行為能力の喪失、店舗の滅失等それ自体で経営が不可能のときは契約が自動的に終了される。

(ロ) 当事者の極度の信用低下（銀行取引停止処分から破産申立等まで）により経営の維持が困難と認められる場合および加盟者の基本的な契約の破壊行為（営業の譲渡、経営ノウハウ・企業機密の漏洩等の不信行為）や経営放棄等経営の継続が不可能な場合は、催告なしに解除することができます。

(2)エリアフランチャイズ契約の要旨

a．サークルケイ四国株式会社

- (a) 契約日 平成8年5月14日
- (b) 契約名 「サークルK・エリアフランチャイズ実施権許諾契約」
- (c) 契約内容 愛媛県、香川県、徳島県、高知県下および広島県の一部におけるコンビニエンスストア「サークルK店」の経営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 定めなし
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上高の一定料率

b．栄興サンクス株式会社

- (a) 契約日 昭和63年6月30日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 北海道の釧路、帯広、北見圏におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間（満3年を限度とし延長可能）
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

c．サンクス東埼玉株式会社

- (a) 契約日 平成15年7月19日（更新日）
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約の更新」
- (c) 契約内容 荒川以東の埼玉県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

d．サンクス東海株式会社

- (a) 契約日 平成16年9月6日（更新日）
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 愛知県東部、静岡県西部におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 更新日から満5年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

e．サンクス京阪奈株式会社

- (a) 契約日 平成16年10月26日（更新日）
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 奈良県、京都府、滋賀県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 更新日から満10年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

f．サンクス西四国株式会社

- (a) 契約日 平成4年8月27日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 愛媛県、高知県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

g．株式会社サンクスアンドアソシエイツ東四国

- (a) 契約日 平成7年1月12日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 香川県、徳島県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

h．株式会社サンクス・ホクリア

- (a) 契約日 平成7年1月24日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 石川県、福井県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

i．株式会社サンクスアンドアソシエイツ富山

- (a) 契約日 平成8年7月2日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 富山県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

j．株式会社シー・ヴィ・エス・ベイエリア

- (a) 契約日 平成9年1月14日
- (b) 契約名 「サンクス企業フランチャイズ契約」
- (c) 契約内容 東京都9特別区、千葉県全域におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 平成9年3月1日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 営業する店舗数に応じ、段階的に定められた金額

k . 株式会社サンクスアンドアソシエイツ栃木

- (a) 契約日 平成9年3月12日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 栃木県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

l . 南九州サンクス株式会社

- (a) 契約日 平成10年8月21日
- (b) 契約名 「サンクス・エリアライセンス契約」
- (c) 契約内容 鹿児島県、宮崎県、熊本県におけるコンビニエンスストア「サンクス店」の直営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 契約日から満15年間
- (e) 契約の条件 ライセンスフィー 加盟店に対し実施するサービス等の対価として徴収する金額の合計に対し一定率を乗じた額

(3) 当社と株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツとの合併

当社は、平成16年2月27日締結の合併契約書に基づき、平成16年5月17日開催の当社第3回定時株主総会、平成16年5月18日開催の株式会社サンクスアンドアソシエイツ第24回定時株主総会および平成16年5月26日開催の株式会社シーアンドエス第21回定時株主総会においてそれぞれ承認され、平成16年9月1日に3社は合併し、商号を株式会社サークルKサンクスに変更いたしました。

合併の概要は、次のとおりであります。

1 合併の目的

当社と株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツの組織的一体化により、意思決定の迅速化、コミュニケーションの円滑化、規模の利益、合理化利益の追求、重複コストの削減を図り、経済環境の変化と成熟した業界動向に対応し、量的拡大を基本とした高度成長から、収益・コスト構造の変革による競争力の維持と継続的安定成長への転換を図ることを目的として株式会社シーアンドエス（愛知県稲沢市、資本金13,469百万円、代表取締役社長外山泰三）および株式会社サンクスアンドアソシエイツ（東京都江東区、資本金5,089百万円、代表取締役社長夫馬泰彦）と合併いたしました。

2 合併に関する事項

(1) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式により、株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツは解散いたしました。

(2) 合併に際して発行する新株式およびその割当

当社は、合併に際して普通株式86,015,618株を発行し、株式会社シーアンドエスから承継する自己株式167,608株（普通株式）と合わせて、合計86,183,226株を合併期日前日の株式会社シーアンドエスの最終株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、その所有する株式1株につき1株の割合で割り当てました。これに伴い、当社が株式会社サンクスアンドアソシエイツの発行済株式の全部を保有したため、合併期日前日の株式会社サンクスアンドアソシエイツの株主である株式会社シーアンドエスには代用自己株式または合併新株のいずれの株式も割り当てておりません。

(3) 合併交付金

当社は、合併期日前日の株式会社シーアンドエスの最終株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、その所有株式1株につき金16円の合併交付金を、株式会社シーアンドエスの平成16年3月1日から平成16年8月31日に至る期間の中間配当金相当額として支払いしております。

(4) 合併により増加した資本金額、資本準備金および利益準備金

資本金	百万円
資本準備金	百万円
利益準備金	687百万円

(5) 株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツから引継いだ資産および負債

合併期日において株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツの資産、負債および権利義務の一切を引継ぎました。

両社より引継いだ資産および負債の額は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態および経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度において当社は、平成16年6月のシーケー東北㈱および平成16年9月の㈱シーアンドエス、㈱サンクスアンドアソシエイツとの2度にわたる合併を行っております。

これらの合併により、当社の連結の範囲が9月から大幅に変更されたため、前期比較は行っておりません。

詳細につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク (1) 当連結会計年度（当事業年度）および前連結会計年度（前事業年度）の業績について」をご参照下さい。

店舗

当連結会計年度における当社グループの店舗開発は、高速道路のパーキングエリア、病院内、平成17年2月に開港した中部国際空港内に出店するなど、お客様により高い利便性を提供できる新立地での店舗開発を積極的に進めてまいりました。上期は、ほぼ当初の予算通りの出店となったものの、前連結会計年度より出店時の店舗採算を重視している結果、下期に入ると当初の見込みを下回りました。

開店数はサークルK 193店、サンクスで63店（合併以降）の計256店舗（連結のエリアフランチャイザーを含む開店数は269店舗）となり、当初の計画を下回りました。

前連結会計年度は、不採算店を中心とした大規模な閉店を行なったものの、当連結会計年度は、サークルK 143店、サンクス38店（合併以降）の計181店舗（連結のエリアフランチャイザーを含む閉店数は196店舗）と閉店が一段落したため、店舗純増となりました。その結果、当連結会計年度末の店舗数は5,128店舗（連結のエリアフランチャイザーを含む店舗数は5,271店舗）となりました。

なお、当社は、平成16年6月のシーケー東北㈱との合併により154店舗を承継し、平成16年9月の㈱サンクスアンドアソシエイツとの合併により2,248店舗を承継しております。

チェーン全店売上高・営業総収入

当連結会計年度の連結ベースのチェーン全店売上高は、上期は春先から天候に恵まれ、夏の猛暑の効果もあり、売上は好調に推移しましたが、下期には、合併による規模の利益を最大限に活かし、サークルKとサンクス合同のキャンペーンの実施やテレビCMを増やし、広告宣伝に注力するなど売上向上に向けた取り組みを積極的に行ないましたが、相次ぐ台風の上陸や暖冬の影響もあり、売上は伸び悩みました。加えて、出店時の店舗採算をより重視していることもあり出店計画が未達となったことから、計画を下回る7,150億8千6百万円となりました。

また、当連結会計年度の営業総収入は、自営店の店舗数が当初の見込みより増えたため、計画をやや上回る1,386億1千9百万円となりましたが、たばこなど値入率の低い商品の売上が伸びし販売構成比が高くなったことから平均値入率は伸び悩みました。

商品別の売上につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 最近の営業の状況 (2) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高 商品別売上状況」に記載のとおりであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度より取り組んでいる既存店の賃料改定などによる経費削減の効果により、185億1千7百万円となりました。

また、合併に伴い、組織体制の整備を行なったほか、コスト構造の見直しでは、加工食品などのカテゴリーでベンダー・物流の統合を行い、一定の成果をあげることができ、更なるコスト削減に努めました。

営業外損益・経常利益

当連結会計年度の営業外収益は、当社所有株式の㈱ユニサービスの合併に伴う受取配当金の増加などにより7億2千7百万円となりました。

当連結会計年度の営業外費用は、前連結会計年度に行なった不採算店舗の整理が一段落し、閉店が例年並のペースに戻ったことによる閉店費用の減少などにより15億2千6百万円となりました。

以上により、当連結会計年度の経常利益は、計画を上回る177億1千9百万円となり、営業総収入経常利益率は、12.8%となりました。

特別損益

当連結会計年度の特別利益は、固定資産売却益や投資有価証券売却益があり、8千6百万円となりました。

また、当連結会計年度の特別損失は、不採算店舗の整理が一段落した結果による固定資産処分損、リース解約損の減少や前連結会計年度に計上した商品評価損、連結調整勘定評価損などがなくなった結果、大幅な減少となり、11億6千4百万円となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は、コスト削減の効果により計画を上回る93億7千2百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、217円55銭となりました。なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、合併前（旧サークルケイ・ジャパン㈱）の期首発行済株式（167,608株）から当連結会計年度末（㈱サークルKサンクス）の発行済株式数（86,151,641株）までの期中平均株式数（42,806,730株）により計算しております。

(3) 財政状態の分析

総資産、株主資本

当連結グループの連結総資産は、合併に伴い㈱シーアンドエスおよび㈱サンクスアンドアソシエイツの資産等を承継し、さらにサンクス青森㈱およびサンクス西埼玉㈱を新たに連結の範囲に含めたため、2,010億5千5百万円となりました。

株主資本は、合併に伴う利益剰余金の増加が438億2千7百万円あり、さらに被合併会社より承継した時価のある有価証券の増加、株式市況の回復に伴うその他有価証券評価差額金の増加により1,100億4千3百万円となりました。この結果、当連結会計年度末の株主資本比率は54.7%となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が合併の影響により大幅に増加し、166億4千1百万円となり、買掛金・加盟店借勘定の減少の主な要因である買掛金の減少などを吸収し、120億3千3百万円の収入超過となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や既存店の機能改善さらには、新規事業のための出資などにより、107億8千3百万円の支出超過となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、中間配当に相当する合併交付金や合併前の㈱シーアンドエスへの配当金の支払などにより、28億6千4百万円の支出超過となりました。

現金及び現金同等物の期末残高は、240億3千9百万円増加し、588億2千万円となりましたが、合併および合併による新規連結子会社の増加に伴う増加額が256億5千3百万円あり、その影響を除く現金及び現金同等物はこの1年間で16億1千4百万円の減少となりました。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、合併後2年目を迎える平成17年度は、合併効果の実現に向けて重要な年となります。当連結会計年度の業績は、計画を達成したものの、コンビニエンスストア業界は成熟期にあり、当社グループも出店数や既存店売上の伸び悩みに直面しております。

そのような環境の中、当社グループは、大手チェーンとして生き残れる改革を実現すべく下記の8つの経営方針を経営戦略の柱としております。

- メーカー情報と消費者情報の連携による顧客起点志向の「マーケティング・イノベーション」実現
- 店舗開発や新規投資に際して投資・資金効率を重視する体制づくり
- コンプライアンス室の設置や行動指針の確立による遵法精神重視の経営体制
- 新人事制度の構築およびチームワークを重視した明るく開放的な企業風土づくり
- 業務プロセスの一本化による効率化の推進
- ローコスト経営に徹した無駄の排除と固定費の削減
- あらゆる支援によるエリアフランチャイズ育成と経営管理の精度向上
- 企業が成長を持続するための新事業・新業態の開発

平成17年3月には、組織改編を行ない、チェーン別の事業本部制の廃止やチェーン間での人事異動を半年前倒しで実施しております。新たな組織体制のもと、合併効果の最大化を目指し、より一層の統合を推進するほか、競争優位の実現に向け開発力と運営力の強化を図るとともに、差別化となる商品やサービスの開発に注力してまいり所存であります。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、この文中に記載したほか、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、異業種を含めた販売競争の激化に対応し、さらに顧客の利便性をより一層向上させることなどを目的として、総額132億8千6百万円の設備投資を実施しました。

主なものとして、店舗新設に伴う投資に93億6千8百万円、既存店の機能改善・改修増強などに20億6千8百万円を投じております。また、システム関連として12億6百万円の投資を行っております。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却につきましては、該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	その他の 有形 固定資産	合計	
本部・ 事務所	愛知県 稲沢市 他	本部・ 事務所	430	265	186 (2)	3	886	1,722
物流センター (注) 3	名古屋市 港区 他	物流 センター	284	0	1,829 (8)	19	2,133	
店舗 (5,254店) (注) 4	名古屋市 中村区 他	店舗	26,834	3,258	7,521 (64)	0	37,615	171
合計			27,549	3,524	9,537 (75)	23	40,635	1,893

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、機械及び装置19百万円、車両運搬具3百万円であり、建設仮勘定は含まれておりません。
- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 物流センターの運営につきましては、外部に委託しております。
- 4 店舗には当社が所有するエリアフランチャイズ(126店舗)に係るものを含んでおります。
- 5 従業員数の中には、嘱託及びパートタイマー等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

サンクス青森株式会社

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	その他の 有形 固定資産	合計	
本部	青森県 青森市	本部	0		()		0	22
店舗 (67店)	青森県 青森市 他	店舗	683	5	()		688	
合計			684	5	()		689	22

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 従業員数の中には、嘱託及びパートタイマー等は含まれておりません。

サンクス西埼玉株式会社

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数(名)	
			建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積千㎡)	その他の有形固定資産		合計
本部	埼玉県入間市	本部	49		()		49	28
店舗(76店)	埼玉県入間市 他	店舗	721	1	()		722	
合計			770	1	()		772	28

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の中には、嘱託及びパートタイマー等は含まれておりません。

上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)	備考
㈱サークルKサンクス	愛知県稲沢市 他	店舗及び店舗用販売設備一式、販売時点情報管理装置及び事務機器 他	4~20年	7,647	24,142	(注)
サンクス青森㈱	青森県青森市 他	店舗設備一式、事務機器 他	3~6年	80	336	
サンクス西埼玉㈱	埼玉県入間市 他	店舗設備一式、事務機器 他	3~6年	91	395	

(注) 当社の年間リース料およびリース契約残高には、エリアフランチャイズに係るものを含んでおります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	備考
			総額(百万円)	既支払額(百万円)		
㈱サークルKサンクス	愛知県豊田市 他	店舗の新設及び改修	18,515	989	自己資金	新設予定店舗370店舗
	愛知県稲沢市 他	情報システム 他	2,804	70	"	
サンクス青森㈱	青森県八戸市 他	店舗の新設及び改修	232	20	自己資金	新設予定店舗7店舗
サンクス西埼玉㈱	埼玉県比企郡吉見町 他	店舗の新設及び改修	359	3	自己資金	新設予定店舗9店舗
合計			21,910	1,083		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、180,000,000株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成17年5月25日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	86,183,226	86,183,226	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	
計	86,183,226	86,183,226		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年7月1日		167,608		8,380		36,090
平成16年9月1日 (注)	86,015,618	86,183,226		8,380		36,090

(注) ㈱シーアンドエス(合併比率1:1)および㈱サンクスアンドアソシエイツとの合併に伴うものであります。

(4) 【所有者別状況】

平成17年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		68	27	391	216	1	11,543	12,245	
所有株式数(単元)		203,143	14,482	438,880	130,946	7	71,972	859,423	240,926
所有株式数の割合(%)		23.64	1.68	51.07	15.24	0.00	8.37	100.00	

- (注) 1 自己株式31,585株は、「個人その他」の欄に315単元、「単元未満株式の状況」の欄に85株含まれております。
- 2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ8単元および97株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	40,746	47.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,378	8.56
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,128	5.95
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,147	1.33
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,107	1.28
ザ チェース マンハッタン バンクエヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	805	0.94
橋 高 隆 哉	東京都目黒区青葉台二丁目13番6号	775	0.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	774	0.90
みずほ信託退職給付信託みずほコーポレート銀行口再信託受託者資産管理サービス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	617	0.72
第一生命保険相互会社特別口	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	595	0.69
計		59,076	68.55

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。
- 2 野村證券株式会社から平成17年3月15日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成17年2月28日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿によっております。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
野村證券株式会社	1,153	1.34
NOMURA INTERNATIONAL PLC	280	0.32
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	280	0.32
野村アセットマネジメント株式会社	5,856	6.80
野村信託銀行株式会社	10	0.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年2月28日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 31,500		
完全議決権株式（その他）	普通株式 85,910,800	859,108	
単元未満株式	普通株式 240,926		
発行済株式総数	86,183,226		
総株主の議決権		859,108	

- (注) 1 「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が800株（議決権8個）含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が85株、証券保管振替機構名義の株式97株含まれております。

【自己株式等】

平成17年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
（自己保有株式） 株サークルKサンクス	愛知県稲沢市天池五反田町 1番地	31,500		31,500	0.0
計		31,500		31,500	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、高い成長性を維持するとともに経営基盤を強化するための内部留保を充実させながら、業績の伸びに沿って株主の皆様へ利益還元を行なってまいります。具体的には、安定配当の維持を第一に考えておりますが、利益の伸びに応じ連結当期純利益の20%を配当として還元する方針であり、将来的には、配当性向を30%に高めていきたいと考えております。

なお、内部留保資金につきましては、新店の開発や既存店の活性化、新規商品の什器設備など投資に充てる予定としております。

当事業年度の配当金につきましては、平成16年8月末の株式会社シーアンドエスの株主に対して1株当たり16円の合併交付金の支払いを行なったものの、中間配当としては実施しておりません。期末配当金は合併による記念配当2円を含めた20円とし、1株当たり20円の年間配当金を実施しました。

この結果、当事業年度の配当性向（連結ベース）は、9.2%となります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期	第3期	第4期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
最高(円)				3,010
最低(円)				2,235

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、当社株式は平成16年9月1日に東京証券取引所および名古屋証券取引所の第一部に上場いたしました。したがって、第3期までは、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年9月	10月	11月	12月	平成17年1月	2月
最高(円)	3,010	2,765	2,590	2,635	2,840	2,710
最低(円)	2,575	2,500	2,235	2,320	2,585	2,395

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長		外山 泰三	昭和17年8月26日	昭和41年11月 ㈱西川屋チェン入社 昭和54年12月 ユニー㈱サークルK・ジャパン 事業部商品部長 昭和61年2月 サークルケイ・ジャパン㈱ 中京運営統括部長 昭和61年3月 同社取締役就任 平成元年4月 同社取締役運営本部長 平成2年4月 同社常務取締役就任 平成6年6月 同社専務取締役就任 平成8年6月 同社代表取締役社長就任 平成11年5月 ㈱サンクスアンドアソシエイツ 取締役就任 平成13年7月 ㈱シーアンドエス 代表取締役社長就任 平成16年5月 当社取締役就任 平成16年9月 当社取締役会長就任(現任)	59
代表取締役社長		土方 清	昭和20年1月10日	昭和44年3月 ㈱西川屋チェン入社 昭和54年12月 ユニー㈱サークルK・ジャパン 事業部企画室長代理 昭和61年3月 サークルケイ・ジャパン㈱ 取締役就任 平成元年4月 同社取締役開発本部長 平成2年4月 同社常務取締役就任 平成8年4月 同社専務取締役就任 平成11年5月 ㈱サンクスアンドアソシエイツ 取締役就任 平成12年5月 サークルケイ・ジャパン㈱ 代表取締役専務就任 平成13年7月 ㈱シーアンドエス取締役就任 平成13年7月 当社代表取締役社長就任(現任)	59
代表取締役専務	開発統括本部長	夫馬 泰彦	昭和22年7月12日	昭和45年9月 ㈱ユニー(現ユニー㈱)入社 昭和58年3月 同社サークルK・ジャパン 事業部経理管理担当主査 平成6年4月 サークルケイ・ジャパン㈱ 管理本部長 平成6年6月 同社取締役就任 平成8年4月 同社取締役業務統括本部管理本部長 平成10年4月 同社取締役管理本部長 平成13年3月 同社取締役開発本部長 平成13年7月 当社取締役開発本部長就任 平成15年2月 ㈱サンクスアンドアソシエイツ 顧問 平成15年5月 同社代表取締役社長就任 平成15年5月 ㈱シーアンドエス取締役就任 平成16年5月 当社取締役就任 平成16年9月 当社代表取締役専務就任(現任) 当社サンクス事業本部長 平成17年3月 当社開発統括本部長(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役専務	運営統括本部長	石原 彰	昭和23年5月17日	昭和46年3月 昭和54年12月 平成4年3月 平成4年6月 平成5年3月 平成8年4月 平成10年4月 平成12年3月 平成13年7月 平成16年3月 平成16年9月 平成17年3月 ユニー㈱入社 同社サークルK・ジャパン事業部 開発推進室開発推進担当主査 サークルケイ・ジャパン㈱営業本 部副本部長兼開発企画室長 同社取締役就任 同社取締役開発本部長 同社取締役総合企画室長 同社取締役総合企画室長兼 総務人事担当 同社取締役運営本部長 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役専務就任(現任) サークルK事業本部長 当社運営統括本部長(現任)	24
常務取締役	運営統括本部サンクス運営本部長	滝田 貞男	昭和18年3月29日	昭和40年4月 平成4年10月 平成6年5月 平成6年5月 平成6年5月 平成8年3月 平成10年3月 平成11年3月 平成13年3月 平成16年5月 平成16年9月 平成17年3月 ㈱日本勲業銀行 (現㈱みずほ銀行) 入行 同行築地支店支店長 ㈱サンクスアンドアソシエイツ 顧問 同社専務取締役就任 同社専務取締役店舗運営本部管掌 同社専務取締役店舗運営本部長 同社専務取締役企画部、 事業開発部管掌 同社専務取締役社長室、事業開発 室、加盟店相談室、人事部、訓練 部管掌 同社専務取締役エリア事業本部長 兼関連事業室長 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現任) 営業企画推進室長兼関係会社管理 室長 当社運営統括本部サンクス運営本 部長(現任)	86
取締役	総務人事本部長	平野 俊文	昭和24年1月23日	昭和46年3月 昭和53年9月 昭和62年9月 平成9年10月 平成11年4月 平成13年3月 平成13年5月 平成13年7月 平成14年11月 平成16年3月 平成16年5月 平成16年9月 ユニー㈱入社 同社人事部付(全ユニー労働組合 専従) 同社人事部付(全ユニー労働組合 中央執行委員長) 同社中京本部中運営部岩倉店店長 同社中京本部中運営部長 サークルケイ・ジャパン㈱ 人事部付部長 同社取締役就任 ㈱シーアンドエス 取締役総合企画室長就任 同社取締役総合企画室長兼資金管 理本部長 同社取締役総合企画室長 当社取締役就任(現任) 当社総務人事本部長(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	運営統括本部サークルK運営本部長	安藤 照康	昭和23年7月4日	昭和49年3月 平成2年3月 平成5年3月 平成9年10月 平成12年3月 平成13年7月 平成14年5月 平成16年3月 平成16年9月 平成17年3月 平成17年5月	ユニー(株)入社 サークルケイ・ジャパン(株)商品本部商品統括部関西担当部長代理 同社商品本部商品部長 同社営業統括本部運営本部東京運営部長 同社運営本部副本部長 当社運営本部副本部長 当社取締役就任 当社取締役運営本部長 当社執行役員就任 サークルK事業本部運営本部長 当社運営統括本部サークルK運営本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	18
取締役	システム本部長	高橋 一夫	昭和26年12月3日	平成4年12月 平成5年3月 平成5年5月 平成6年3月 平成13年1月 平成16年9月 平成17年5月	(株)サンクスアンドアソシエイツ入社 同社システム本部副本部長 同社取締役就任 同社取締役システム本部長 (株)サンクスリテイルサポート総研取締役就任 当社執行役員就任 当社システム本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	100
取締役	マーケティング本部長	中村 元彦	昭和34年12月26日	昭和57年3月 平成6年10月 平成11年4月 平成14年3月 平成16年3月 平成16年9月 平成17年5月	ユニー(株)入社 サークルケイ・ジャパン(株)商品本部商品第一部マーチャンダイザー 同社商品本部商品第二部部长 当社商品本部副本部長 (株)シーアンドエスマーケティング本部長 当社執行役員就任 当社マーケティング本部長(現任) 当社取締役就任(現任)	5
取締役		佐々木 孝治	昭和21年9月8日	昭和44年3月 昭和60年8月 平成2年2月 平成4年9月 平成6年5月 平成7年2月 平成9年5月 平成16年5月	(株)西川屋チェン入社 ユニー(株)関連事業部部长 同社食品本部副本部長 同社住関本部長 同社取締役就任 住関本部長兼ショップ部長 同社取締役住関本部長兼書籍部長 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	1
常勤監査役		宮崎 恒充	昭和21年10月25日	昭和44年3月 昭和57年9月 昭和62年9月 平成4年3月 平成8年4月 平成13年3月 平成13年7月 平成14年5月	(株)ほていや入社 ユニー(株)サークルK・ジャパン事業部第一営業部主査 サークルケイ・ジャパン(株)総務人事部部長代理 同社東京営業統括部長兼開発部長 同社総合企画室経営企画担当部長 同社人事部付部長 (株)シーアンドエス監査役就任 当社監査役就任(現任)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		加納 憲治	昭和21年11月10日	昭和45年4月 平成6年4月 平成9年4月 平成12年3月 平成12年5月 平成13年3月 平成13年7月 平成15年5月	㈱ほていや入社 サークルケイ・ジャパン㈱ 管理本部システム部長 同社業務統括本部人事部長 同社総合企画室長兼経営企画担当 部長兼環境担当部長 同社取締役就任 同社取締役運営本部副本部長 当社取締役運営本部副本部長 当社監査役就任(現任)	3
常勤監査役		小倉 恒久	昭和22年2月26日	平成8年9月 平成12年1月 平成14年10月 平成15年5月 平成16年5月	㈱サンクスアンドアソシエイツ 入社 同社商品本部バラエティー部シニア アマネージャー 同社内部監査室シニアマネージャ ー 同社監査役 当社監査役就任(現任)	0
監査役		桂川 明	昭和13年2月2日	平成5年7月 平成6年7月 平成7年7月 平成8年9月 平成13年8月 平成14年5月 平成16年5月	名古屋国税局課税第2部次長 名古屋西税務署長 名古屋中税務署長 桂川明税理士事務所開業 ㈱シーアンドエス税務顧問 同社監査役就任 当社監査役就任(現任)	
監査役		都築 義明	昭和21年4月29日	昭和44年3月 昭和60年3月 平成3年5月 平成3年8月 平成13年2月 平成15年2月 平成16年2月 平成16年5月	㈱ほていや入社 ユニー㈱財務部長 同社取締役財務部長 同社取締役業務本部経理財務部長 同社常務取締役業務本部経理財務 部長 同社常務取締役グループ担当 同社専務取締役グループ担当(現 任) 当社監査役就任(現任)	0
計						387

- (注) 1 監査役のうち桂川明、都築義明は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。
- 2 佐々木孝治は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
- 3 平成13年7月以前のサークルケイ・ジャパン㈱は、旧㈱シーアンドエスであります。
- 4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
執行役員は、以下のとおりであります。

経理財務本部長	山口 利隆	開発統括本部 サークルK開発副本部長	相田 清
開発統括本部 サークルK開発本部長	三品 繁正	開発統括本部 ニューエリア担当副本部長	安部 正芳
開発統括本部 サンクス開発本部長	松宮 藤人	エリアF C本部長	森 佳宏

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、常に「顧客起点志向」で考え、小売業として地域のお客様の支持と信頼を得ることを最も重要な経営課題としております。また、ユニグループの一翼としてグループの戦略を担いつつ、株主との関係を中心に、加盟店、取引先、従業員をいずれも重要なステークホルダーと位置付けております。そして、各ステークホルダーとの良好な関係を築くとともに、法律上の機能制度を一層強化・改善することに加え、コンプライアンス体制の整備や積極的なディスクロージャーを通じてコーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

合併前の当社から通じて、取締役会を17回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、会社の業務執行状況を監督しました。

また、平成16年9月1日の新生サークルKサンクスの発足に当たり、下記のような経営体制の整備を行いました。

取締役会について

当社は監査役制度採用会社の経営体制を基本に、取締役の人数を10名程度の適正規模とすることで統合的な観点から意思決定を行なうこととしております。当社は8名の取締役（うち社外取締役1名）によって取締役会を構成する一方、常勤監査役3名を含む5名の監査役（うち社外監査役2名）を配置して、充実した業務監査を行なえる体制としました。また、社外取締役、社外監査役としてそれぞれ1名を親会社であるユニ株式会社の取締役より招聘し、グループ間での意思疎通を図っております。

会社と社外取締役および社外監査役との取引関係その他の利害関係については、当該事項はありません。

執行役員制度の導入と権限の委譲

執行役員制度を導入して日常の業務執行に関する主要な決裁権限を執行役員に委譲し、業務執行のスピードアップを図りました。また、平成17年3月の新組織体制では、運営統括本部、開発統括本部と二人の統括本部長は代表取締役専務として、それぞれの部門における大部分の決裁制限を与えられ、迅速な業務運営を行なえる体制を整えております。

内部統制システムの整備

当社は、取締役による業務執行状況の監督、監査役および監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。また、統合によりスタッフ部門を集約する一方で内部管理体制の充実を図りました。

具体的には、内部監査部門として、監査室、また、法的な審査部門として従来の総務部に加えて法務部を新設して、文書管理を充実させたほか、業務活動が職務権限規程・職務分掌規程等に照らして適正・適法・効率的に行なわれているかを定期的、継続的に監査または審査しております。加えて、コンプライアンス室を設けて平成17年4月1日に施行された個人情報保護法への対応など社内管理体制強化のための具体策に取り組んでおります。また、違法・不法・不当行為に関しては、賞罰委員会を開催し厳正に処置いたしております。

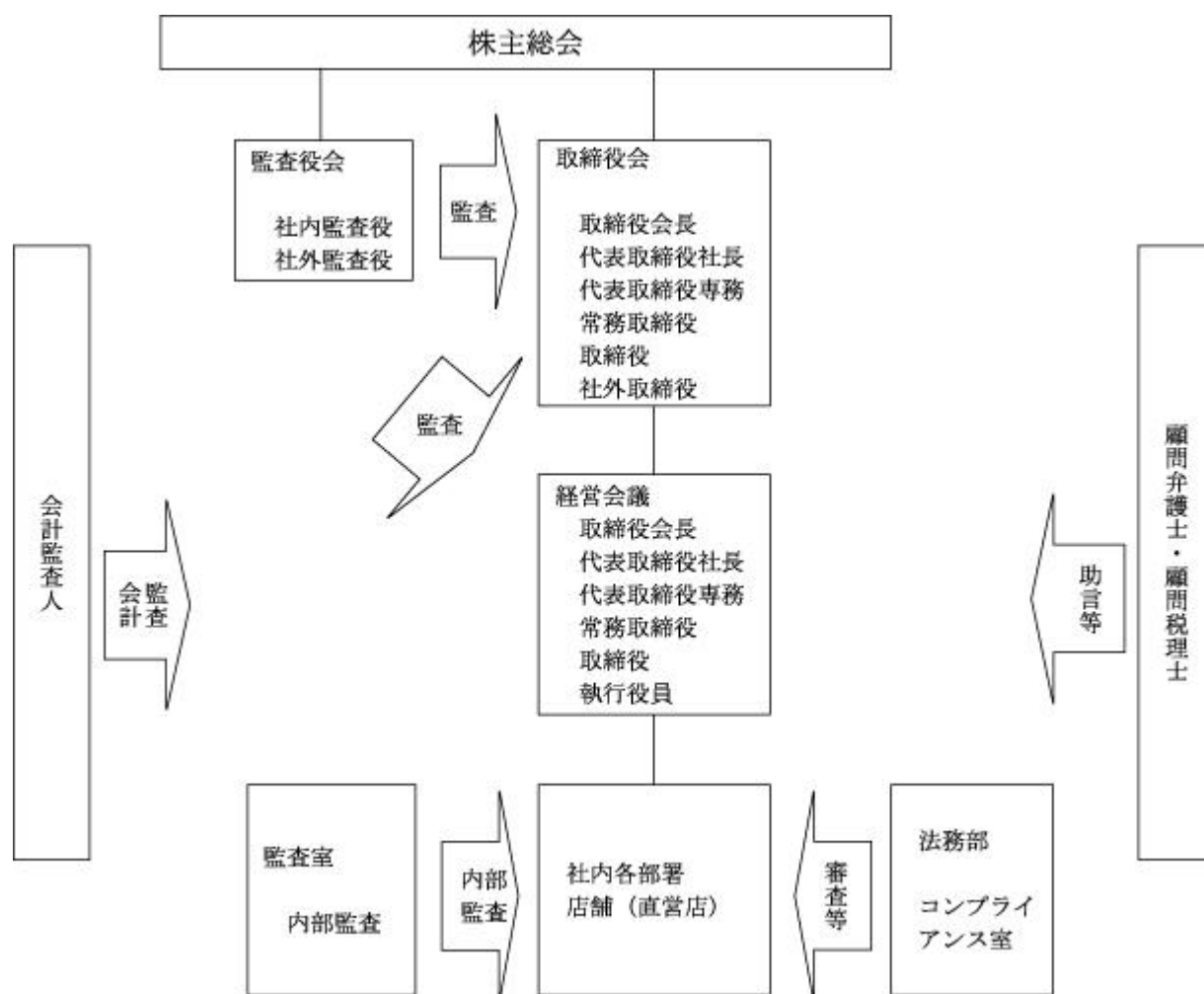
その他、経営戦略室、監査室、お客様・オーナー相談室などのほかに広報IR環境室を設置し、適正な情報開示、環境活動、社会貢献活動に誠実に取り組んでおります。

会計監査人、弁護士等その他第三者の状況

会計監査人につきましては、中央青山監査法人と監査契約を締結しており、監査役と連携を保ちながら、会計監査を受けております。

また、法的な検討が必要な場合、顧問弁護士の助言を得るとともに、高度な専門知識を要する場合には該当分野に高度な知識と経験を有する弁護士、税理士等の助言を得て、適法性を保つとともに、当社と当社のステークホルダーにとって最適な対処ができるよう留意しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。



(3) 役員報酬等の内容

当社が当事業年度に取締役および監査役に支払った報酬等は次のとおりであります。

報酬	取締役	136百万円（うち、社内取締役 134百万円）
	監査役	35百万円（うち、社内監査役 31百万円）
利益処分による役員賞与	取締役	28百万円（うち、社内取締役 28百万円）
	監査役	2百万円（うち、社内監査役 1百万円）
株主総会決議に基づく退職慰労金	取締役	8百万円
	監査役	百万円

（注） の報酬額には、合併により消滅した会社の役員に対する報酬を含んでおります。

(4) 監査報酬等の内容

当社が会計監査人に支払うべき監査報酬等は次のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	43百万円
上記以外の報酬	百万円

（注） 合併により承継された被合併会社に関する報酬等の額を含んでおります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)および前事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)並びに当連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)および当事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

3 被合併会社の財務諸表および監査証明について

当社は、平成16年6月1日にシーケー東北株式会社と合併したため、シーケー東北株式会社の最終事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)の財務諸表を記載しております。

また、当社は、平成16年9月1日に株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツと合併したため、株式会社シーアンドエスの最終事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)の財務諸表および株式会社サンクスアンドアソシエイツの最終事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)の財務諸表を記載しております。

当該財務諸表は、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、また、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		22,779		46,917	
2 加盟店貸勘定		2,292		3,564	
3 有価証券		12,001		12,701	
4 たな卸資産		1,299		2,213	
5 前払費用		1,524		3,241	
6 繰延税金資産		1,140		863	
7 未収入金		1,725		8,299	
8 その他		3,208		3,789	
9 貸倒引当金		142		629	
流動資産合計		45,828	41.9	80,962	40.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		26,798		48,638	
減価償却累計額		11,121	15,677	19,633	29,004
(2) 機械装置及び運搬具		267		267	
減価償却累計額		238	29	244	23
(3) 器具及び備品		15,725		16,002	
減価償却累計額		11,717	4,008	12,470	3,531
(4) 土地			7,330		9,537
(5) 建設仮勘定			147		256
有形固定資産合計		27,193	24.8	42,353	21.0
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		3,014		5,092	
(2) ソフトウェア仮勘定				73	
(3) 連結調整勘定				428	
(4) その他		1,795		2,399	
無形固定資産合計		4,810	4.4	7,994	4.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	4,234		5,793	
(2) 繰延税金資産		1,541		3,130	
(3) 長期差入保証金		21,927		54,616	
(4) その他		4,538		7,545	
(5) 貸倒引当金		630		1,340	
投資その他の資産合計		31,611	28.9	69,744	34.7
固定資産合計		63,615	58.1	120,093	59.7
資産合計		109,443	100.0	201,055	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1		買掛金	20,502		39,034	
2		加盟店借勘定	885		3,184	
3		短期借入金			169	
4		未払金	2,854		5,442	
5		未払法人税等	1,630		2,892	
6		預り金	7,827		17,670	
7		賞与引当金	379		722	
8		その他	3,104		3,410	
		流動負債合計	37,185	34.0	72,526	36.1
固定負債						
1		長期借入金			42	
2		退職給付引当金	2,480		4,553	
3		役員退職慰労引当金	51		68	
4		預り保証金	10,369		12,737	
5		その他	1,577		1,083	
		固定負債合計	14,479	13.2	18,485	9.2
		負債合計	51,665	47.2	91,011	45.3
(少数株主持分)						
		少数株主持分			0	0.0
(資本の部)						
		資本金	8,380	7.7	8,380	4.1
		資本剰余金	36,090	33.0	36,091	18.0
		利益剰余金	12,761	11.6	64,829	32.2
		その他有価証券評価差額金	546	0.5	748	0.4
	4	自己株式			5	0.0
		資本合計	57,778	52.8	110,043	54.7
		負債、少数株主持分 及び資本合計	109,443	100.0	201,055	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収入							
1 加盟店からの収入 (加盟店からの収入の対 象となる加盟店売上高 (非連結のエリアフラ ンチャイザーを除く) は次のとおりでありま す。 前連結会計年度 456,638百万円 当連結会計年度 664,706百万円 また自営店売上高との 合計額(非連結のエリ アフランチャイザーを 除く)は次のとおりで あります。 前連結会計年度 498,806百万円 当連結会計年度 715,086百万円)	49,657			77,153			
2 その他の営業収入		9,715	59,372	58.5	11,086	88,240	63.7
売上高		(42,168)	42,168	(100.0) 41.5	(50,379)	50,379	(100.0) 36.3
営業総収入合計			101,540	100.0		138,619	100.0
売上原価		(32,108)	32,108	(76.1) 31.6	(38,410)	38,410	(76.2) 27.7
売上総利益		(10,059)		(23.9)	(11,968)		(23.8)
営業総利益			69,431	68.4		100,208	72.3
販売費及び一般管理費							
1 支払手数料		2,995			3,582		
2 広告宣伝費		4,495			7,732		
3 消耗品費		1,001			1,998		
4 役員報酬		101			179		
5 従業員給与・賞与		7,821			11,370		
6 賞与引当金繰入額		379			719		
7 退職給付引当金繰入額		652			920		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		19			25		
9 法定福利費・厚生費		1,292			1,824		
10 賃借料		16,599			26,428		
11 店舗設備リース料		5,090			7,749		
12 減価償却費		6,505			7,022		
13 水道光熱費		2,102			2,071		
14 事務処理費		2,650			4,062		
15 貸倒引当金繰入額		104			159		
16 連結調整勘定償却額		124			53		
17 その他		4,468	56,406	55.6	5,790	81,691	58.9
営業利益			13,025	12.8		18,517	13.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		163		250	
2 受取配当金		13		158	
3 受取補償金		215		213	
4 その他		58	451	104	727
営業外費用					
1 支払利息		18		26	
2 解約損害金		1,842		1,224	
3 貸倒引当金繰入額				90	
4 その他		106	1,967	185	1,526
経常利益			11,509		17,719
特別利益					
1 固定資産売却益	1	82		59	
2 投資有価証券売却益			82	26	86
特別損失					
1 固定資産処分損	2	1,195		833	
2 投資有価証券評価損		96		58	
3 リース解約損		222		171	
4 マルチ・メディア情報 端末機処理損		171			
5 商品評価損		215			
6 連結調整勘定評価損		497			
7 その他		73	2,473	100	1,164
税金等調整前当期純利益			9,117		16,641
法人税、住民税及び 事業税		4,293		5,020	
法人税等調整額		191	4,102	2,248	7,269
少数株主損失					0
当期純利益			5,015		9,372

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			36,090		36,090
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益				0	0
資本剰余金期末残高			36,090		36,091
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			9,983		12,761
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		5,015		9,372	
2 合併に伴う 利益剰余金増加高			5,015	43,827	53,200
利益剰余金減少高					
1 配当金		2,201		1,100	
2 役員賞与		36	2,237	30	1,131
利益剰余金期末残高			12,761		64,829

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	9,117	16,641
2		減価償却費及び償却費	7,314	8,075
3		連結調整勘定償却額	124	53
4		投資有価証券評価損	96	58
5		投資有価証券売却益		26
6		固定資産処分損益	1,113	773
7		貸倒引当金の減少額	40	185
8		賞与引当金の増減額	6	5
9		退職給付引当金の増減額	153	3
10		役員退職慰労引当金の増加額	9	16
11		受取利息及び受取配当金	176	409
12		支払利息	18	26
13		営業債権の減少額	834	297
14		たな卸資産の増減額	262	74
15		買掛金・加盟店借勘定の増減額	1,002	6,633
16		未払金・未払費用の減少額	953	1,739
17		預り金の増減額	1,001	339
18		役員賞与	36	30
19		解約損害金	1,247	668
20		その他	663	370
		小計	21,747	16,803
21		利息及び配当金の受取額	144	308
22		利息の支払額	0	1
23		法人税等の支払額	5,746	5,077
営業活動によるキャッシュ・フロー			16,144	12,033

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出			100
2 定期預金の払戻による収入			12
3 有形固定資産の取得による支出		5,988	6,567
4 有形固定資産の売却による収入		328	410
5 無形固定資産の取得・長期前払費用の支出		1,216	2,246
6 投資有価証券の取得による支出		4	1,089
7 投資有価証券の売却による収入		1,000	47
8 新規連結子会社取得による収入		254	
9 長期前受収益の受入による収入		7	593
10 貸付による支出		1,620	1,485
11 貸付金の回収による収入		1,161	1,545
12 差入保証金の差入による支出		3,258	4,983
13 差入保証金の回収による収入		2,266	2,984
14 その他		745	96
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,814	10,783
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額			155
2 長期借入金の返済による支出			7
3 配当金の支払額		2,201	1,103
4 合併交付金の支払額			1,375
5 預り保証金の受入による収入		1,239	1,219
6 預り保証金の返済による支出		1,436	1,747
7 その他			4
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,398	2,864
現金及び現金同等物の増減額		5,930	1,614
現金及び現金同等物の期首残高		28,850	34,780
合併及び合併による新規連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額			25,653
現金及び現金同等物の期末残高		34,780	58,820

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 シーケー東北(株)</p> <p>(2) 連結の範囲の異動 シーケー東北(株)については、当事業年度中に株式を取得し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社の総資産、営業収入、当期純利益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 サンクス青森(株) サンクス西埼玉(株)</p> <p>(2) 連結の範囲の異動 シーケー東北(株)については、平成16年6月1日付で当社に吸収合併されたため、連結の範囲より除外しております。 なお、合併時までの期間については、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。 また、当社が(株)サンクスアンドアソシエイツを平成16年9月1日付で吸収合併したことに伴い、サンクス青森(株)およびサンクス西埼玉(株)は、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 なお、サンクス青森(株)およびサンクス西埼玉(株)の平成16年3月1日から平成16年8月31日までの期間につきましては、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書には含めておりません。</p> <p>(3) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) (株)ゼロネットワークス (株)サンクスリテイルサポート総研</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社8社の合計の総資産、営業収入、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス(株) サークルケイ四国(株) ㈱イープラット</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス(株) ときめきドットコム(株) ㈱ゼロネットワークス ㈱サンクスリテイルサポート総研 ㈱イープラット サークルケイ四国(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>有価証券 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>なお、当社は、ユニー(株)および同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,092百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益1,346百万円が見込まれます。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支払額を計上しております。</p>	<p>なお、旧サークルケイ・ジャパン(株)の従業員は、親会社のユニー(株)および同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は2,056百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益1,492百万円が見込まれます。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 40百万円</p>	<p>1 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,739百万円</p>
<p>2 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>加盟契約者 1,678百万円</p> <p>サークルケイ四国(株) 517百万円</p> <p>その他 4百万円</p> <hr/> <p>計 2,201百万円</p>	<p>2 偶発債務</p> <p>金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>加盟契約者 4,303百万円</p> <p>サークルケイ四国(株) 464百万円</p> <p>その他 14百万円</p> <hr/> <p>計 4,782百万円</p>
<p>3 発行済株式総数</p> <p>普通株式 167,608株</p>	<p>3 発行済株式総数</p> <p>普通株式 86,183,226株</p>
<p>4 自己株式の保有数</p>	<p>4 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、次のとおりであります。</p> <p>普通株式 31,585株</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 76百万円</p> <p>器具及び備品 5百万円</p> <hr/> <p>計 82百万円</p>	<p>1 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 53百万円</p> <p>器具及び備品 6百万円</p> <hr/> <p>計 59百万円</p>
<p>2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 868百万円</p> <p>器具及び備品 312百万円</p> <p>その他 14百万円</p> <hr/> <p>計 1,195百万円</p>	<p>2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 560百万円</p> <p>車両運搬具 0百万円</p> <p>器具及び備品 165百万円</p> <p>土地 29百万円</p> <p>その他 76百万円</p> <hr/> <p>計 833百万円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">22,779百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">2,001百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるFFF</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,780百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	22,779百万円	有価証券に含まれるMMF	2,001百万円	有価証券に含まれるFFF	10,000百万円	現金及び現金同等物	34,780百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">46,917百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるMMF</td> <td style="text-align: right;">2,001百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券に含まれるFFF</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58,820百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	46,917百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	100百万円	有価証券に含まれるMMF	2,001百万円	有価証券に含まれるFFF	10,000百万円	現金及び現金同等物	58,820百万円																						
現金及び預金勘定	22,779百万円																																								
有価証券に含まれるMMF	2,001百万円																																								
有価証券に含まれるFFF	10,000百万円																																								
現金及び現金同等物	34,780百万円																																								
現金及び預金勘定	46,917百万円																																								
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	100百万円																																								
有価証券に含まれるMMF	2,001百万円																																								
有価証券に含まれるFFF	10,000百万円																																								
現金及び現金同等物	58,820百万円																																								
<p>2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">シーケー東北㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,043百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,117百万円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">622百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,993百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">769百万円</td> </tr> <tr> <td>シーケー東北㈱株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>シーケー東北㈱株式の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">274百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：シーケー東北㈱株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">254百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,043百万円	固定資産	2,117百万円	連結調整勘定	622百万円	流動負債	2,993百万円	固定負債	769百万円	シーケー東北㈱株式の取得価額	20百万円	シーケー東北㈱株式の現金及び現金同等物	274百万円	差引：シーケー東北㈱株式取得のための支出	254百万円	<p>2 株式の取得により連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳</p> <p>3 合併</p> <p>当連結会計年度に合併した㈱シーアンドエスおよび㈱サンクスアンドアソシエイツより引き継いだ資産および負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">㈱シーアンドエスとの合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,245百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">6,120百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,365百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">873百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,877百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,751百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">㈱サンクスアンドアソシエイツとの合併により引き継いだ資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">33,395百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">54,086百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,482百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">43,062百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,904百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,966百万円</td> </tr> </table>	流動資産	4,245百万円	固定資産	6,120百万円	資産合計	10,365百万円	流動負債	873百万円	固定負債	3,877百万円	負債合計	4,751百万円	流動資産	33,395百万円	固定資産	54,086百万円	資産合計	87,482百万円	流動負債	43,062百万円	固定負債	4,904百万円	負債合計	47,966百万円
流動資産	1,043百万円																																								
固定資産	2,117百万円																																								
連結調整勘定	622百万円																																								
流動負債	2,993百万円																																								
固定負債	769百万円																																								
シーケー東北㈱株式の取得価額	20百万円																																								
シーケー東北㈱株式の現金及び現金同等物	274百万円																																								
差引：シーケー東北㈱株式取得のための支出	254百万円																																								
流動資産	4,245百万円																																								
固定資産	6,120百万円																																								
資産合計	10,365百万円																																								
流動負債	873百万円																																								
固定負債	3,877百万円																																								
負債合計	4,751百万円																																								
流動資産	33,395百万円																																								
固定資産	54,086百万円																																								
資産合計	87,482百万円																																								
流動負債	43,062百万円																																								
固定負債	4,904百万円																																								
負債合計	47,966百万円																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建 物	235百万円	9百万円	226百万円	建 物	235百万円	21百万円	213百万円
機械装置	10百万円	2百万円	8百万円	機械装置及び運搬具	961百万円	492百万円	468百万円
器具及び備品	25,781百万円	14,023百万円	11,757百万円	器具及び備品	50,726百万円	26,552百万円	24,174百万円
ソフトウェア	5百万円	3百万円	1百万円	ソフトウェア	53百万円	34百万円	18百万円
合計	26,033百万円	14,039百万円	11,993百万円	合計	51,976百万円	27,100百万円	24,875百万円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			3,951百万円	1年内			8,114百万円
1年超			8,241百万円	1年超			17,329百万円
合計			12,193百万円	合計			25,444百万円
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料			5,068百万円	支払リース料			7,497百万円
減価償却費相当額			4,807百万円	減価償却費相当額			7,067百万円
支払利息相当額			231百万円	支払利息相当額			395百万円
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			631百万円	1年内			620百万円
1年超			482百万円	1年超			537百万円
合計			1,114百万円	合計			1,158百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	656	1,557	900
債券	1,338	1,395	56
小計	1,995	2,952	956
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式			
債券	1,000	959	40
小計	1,000	959	40
合計	2,995	3,912	916

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,000		

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	280
MMF	2,001
FFF	10,000
合計	12,281

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債		1,395	959	
合計		1,395	959	

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について75百万円、子会社及び関連会社株式について20百万円、合計96百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	767	2,030	1,262
債券	1,338	1,401	62
小計	2,105	3,431	1,325
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	8	7	0
債券	1,000	929	70
小計	1,008	937	70
合計	3,114	4,368	1,254

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
47	26	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式（店頭売買株式を除く）	385
MMF	2,001
FFF	10,000
合計	12,387

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超（百万円）
債券				
社債	699	701	929	
合計	699	701	929	

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について58百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)および当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

- ・サークルケイ・ジャパン株式会社
確定給付型の制度として、ユニー(株)および同社の主要な国内関係会社との連合設立による厚生年金基金制度を設けております。
- ・シーケー東北株式会社
退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額(百万円)
退職給付債務	9,292
年金資産	4,567
小計(+)	4,725
未認識数理計算上の差異	3,070
未認識過去勤務債務(注)	826
合計(+ +)	2,480
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	2,480

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(百万円)
勤務費用(注)	336
利息費用	181
期待運用収益	156
数理計算上の差異の費用処理額	387
過去勤務債務の費用処理額	96
退職給付費用(+ + + +)	652

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	4.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務債務の処理年数	10年

当連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

1 採用している退職給付制度の概要

・(株)サークルKサンクス

確定給付型の制度として、ユニー(株)および同社の国内関係会社との連合設立による厚生年金基金制度を設けております。なお、旧(株)サンクスアンドアソシエイツの従業員については、平成16年9月の会社合併以前と同様に、厚生年金基金制度および適格年金制度を設けております。

・サンクス青森(株)およびサンクス西埼玉(株)

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額（百万円）
退職給付債務	16,610
年金資産	8,006
小計（ + ）	8,603
未認識数理計算上の差異	4,779
未認識過去勤務債務（注）	729
合計（ + + ）	4,553
前払年金費用	
退職給付引当金（ - ）	4,553

（注） 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額（百万円）
勤務費用（注）	535
利息費用	256
期待運用収益	230
数理計算上の差異の費用処理額	455
過去勤務債務の費用処理額	96
退職給付費用（ + + + + ）	920

（注） 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	4.0%
数理計算上の差異の処理年数	8～10年
過去勤務債務の処理年数	10年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,034百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">582百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">742百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,132百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">3,051百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,682百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	141百万円	貸倒引当金限度超過額	228百万円	賞与引当金限度超過額	111百万円	減価償却費限度超過額	18百万円	退職給付引当金	1,034百万円	役員退職慰労引当金	20百万円	長期前受収益	582百万円	投資有価証券評価損	167百万円	商品評価損	85百万円	その他	742百万円	繰延税金資産小計	3,132百万円	評価性引当額	80百万円	繰延税金資産合計	3,051百万円	その他有価証券評価差額金	369百万円	繰延税金負債合計	369百万円	繰延税金資産の純額	2,682百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">683百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,837百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">541百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金償却否認</td><td style="text-align: right;">691百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,910百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">410百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,500百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,994百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	241百万円	貸倒引当金限度超過額	683百万円	賞与引当金限度超過額	288百万円	減価償却費限度超過額	44百万円	退職給付引当金	1,837百万円	役員退職慰労引当金	27百万円	長期前受収益	273百万円	投資有価証券評価損	541百万円	差入保証金償却否認	691百万円	その他	282百万円	繰延税金資産小計	4,910百万円	評価性引当額	410百万円	繰延税金資産合計	4,500百万円	その他有価証券評価差額金	505百万円	繰延税金負債合計	505百万円	繰延税金資産の純額	3,994百万円
未払事業税等	141百万円																																																																
貸倒引当金限度超過額	228百万円																																																																
賞与引当金限度超過額	111百万円																																																																
減価償却費限度超過額	18百万円																																																																
退職給付引当金	1,034百万円																																																																
役員退職慰労引当金	20百万円																																																																
長期前受収益	582百万円																																																																
投資有価証券評価損	167百万円																																																																
商品評価損	85百万円																																																																
その他	742百万円																																																																
繰延税金資産小計	3,132百万円																																																																
評価性引当額	80百万円																																																																
繰延税金資産合計	3,051百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	369百万円																																																																
繰延税金負債合計	369百万円																																																																
繰延税金資産の純額	2,682百万円																																																																
未払事業税等	241百万円																																																																
貸倒引当金限度超過額	683百万円																																																																
賞与引当金限度超過額	288百万円																																																																
減価償却費限度超過額	44百万円																																																																
退職給付引当金	1,837百万円																																																																
役員退職慰労引当金	27百万円																																																																
長期前受収益	273百万円																																																																
投資有価証券評価損	541百万円																																																																
差入保証金償却否認	691百万円																																																																
その他	282百万円																																																																
繰延税金資産小計	4,910百万円																																																																
評価性引当額	410百万円																																																																
繰延税金資産合計	4,500百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	505百万円																																																																
繰延税金負債合計	505百万円																																																																
繰延税金資産の純額	3,994百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.68%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.58%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.92%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">0.57%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.25%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.35%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.14%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.99%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.68%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.58%	住民税均等割等	0.92%	連結調整勘定償却	0.57%	評価性引当額	1.25%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.35%	その他	2.14%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.99%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	41.68%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.58%																																																																
住民税均等割等	0.92%																																																																
連結調整勘定償却	0.57%																																																																
評価性引当額	1.25%																																																																
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.35%																																																																
その他	2.14%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.99%																																																																
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を従来の41.68%から40.34%に変更しております。その結果、「繰延税金資産」が1百万円増加し、当連結会計年度に費用計上された「法人税等調整額」が10百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が12百万円増加しております。</p>	<p>3</p>																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)および当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

コンビニエンスストア事業のみの単一セグメントのため記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)および当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)および当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

海外売上高がないため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	(株)シーアンドエス	愛知県稲沢市	13,469	事業会社の経営戦略等の策定等	(100.0)	兼任4	持株会社	システム開発費	387	長期前払費用	2,023
								グループ運営費	330	未払金	

- (注) 1 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。
2 上記金額のうち取引金額および期末残高には消費税等を含めておりません。

2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

3 子会社等
該当事項はありません。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	㈱サンク スアンド アソシエ イツ	東京都 江東区	5,089	コンビニエ ンスストア 事業			コンビニ エンスス ストア事 業の企 業提携	ソフトウェアの貸与		長期前受 収益	1,383
								資金の貸付 (注)3	1,500	短期貸付 金	1,200
親会社 の子会 社	ときめき ドットコ ム(株)	東京都 中央区	200	電子商取引 (EC事業) の経営等	直接	11.0	EC事業に 関する広 告などの 企画・開 発等	マルチ・メ ディア情 報の廃棄 処理等	168	特別損失	168

- (注) 1 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。
 2 上記金額のうち取引金額および期末残高には消費税等を含めておりません。
 3 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保等は受け入れておりません。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

- 1 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	344,541円08銭	1株当たり純資産額	1,276円63銭
1株当たり当期純利益	29,740円07銭	1株当たり当期純利益	217円55銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	5,015	9,372
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,984	9,312
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	30	60
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	60
普通株式の期中平均株式数(株)	167,608	42,806,730

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>当社と株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツとの合併</p> <p>当社は、平成16年2月27日締結の合併契約書に基づき、平成16年5月17日開催の当社第3回定時株主総会、平成16年5月18日開催の株式会社サンクスアンドアソシエイツ第24回定時株主総会および平成16年5月26日開催の株式会社シーアンドエス第21回定時株主総会においてそれぞれ承認され、平成16年9月1日に3社は合併し、商号を株式会社サークルKサンクスに変更いたしました。</p> <p>合併の概要は、次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none">1 合併の目的 当社と株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツの組織的一体化により、意思決定の迅速化、コミュニケーションの円滑化、規模の利益、合理化利益の追求、重複コストの削減を図り、経済環境の変化と成熟した業界動向に対応し、量的拡大を基本とした高度成長から、収益・コスト構造の変革による競争力の維持と継続的安定成長への転換を図ることを目的として株式会社シーアンドエス（愛知県稲沢市、資本金13,469百万円、代表取締役社長外山泰三）および株式会社サンクスアンドアソシエイツ（東京都江東区、資本金5,089百万円、代表取締役社長夫馬泰彦）と合併いたしました。2 合併に関する事項<ol style="list-style-type: none">(1) 合併の方法 当社を存続会社とする吸収合併方式により、株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツは解散いたしました。	

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)						
<p>(2) 合併に際して発行する新株式およびその割当</p> <p>当社は、合併に際して普通株式86,015,618株を発行し、株式会社シーアンドエスから承継する自己株式167,608株（普通株式）と合わせて、合計86,183,226株を合併期日前日の株式会社シーアンドエスの最終株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、その所有する株式1株につき1株の割合で割り当てました。これに伴い、当社が株式会社サンクスアンドアソシエイツの発行済株式の全部を保有したため、合併期日前日の株式会社サンクスアンドアソシエイツの株主である株式会社シーアンドエスには代用自己株式または合併新株のいずれの株式も割り当てておりません。</p> <p>(3) 合併交付金</p> <p>当社は、合併期日前日の株式会社シーアンドエスの最終株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、その所有株式1株につき金16円の合併交付金を、株式会社シーアンドエスの平成16年3月1日から平成16年8月31日に至る期間の中間配当金相当額として支払いしております。</p> <p>(4) 合併により増加した資本金額、資本準備金および利益準備金</p> <table data-bbox="368 1361 675 1460"> <tr> <td>資本金</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>687百万円</td> </tr> </table>	資本金	百万円	資本準備金	百万円	利益準備金	687百万円	
資本金	百万円						
資本準備金	百万円						
利益準備金	687百万円						

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(5) 株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツから引継いだ資産および負債</p> <p>合併期日において株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツの資産、負債および権利義務の一切を引継ぎました。</p> <p>なお、両社より引継いだ資産および負債の額は、次のとおりであります。</p> <p>株式会社シーアンドエスよりの引継ぎ資産および負債</p>	
資産の部	
科目	金額(百万円)
流動資産	4,245
現金及び預金	1,340
有価証券	2,100
たな卸資産	0
前払費用	1
繰延税金資産	220
未収入金	579
その他	2
固定資産	6,120
有形固定資産	14
建物	5
器具及び備品	8
無形固定資産	3,959
商標権	8
ソフトウェア	3,690
ソフトウェア 仮勘定	257
借家権	0
電話加入権	1
投資その他の資産	2,147
関係会社株式	400
関係会社 長期貸付金	82
繰延税金資産	1,631
長期差入保証金	29
その他	7
貸倒引当金	3
資産合計	10,365

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
負債の部	
科目	金額(百万円)
流動負債	873
未払金	318
未払費用	13
未払法人税等	8
未払消費税等	3
預り金	530
固定負債	3,877
長期前受収益	3,877
負債合計	4,751
差引正味財産	5,614
株式会社サンクスアンドアソシエイツよ りの引継ぎ資産および負債	
資産の部	
科目	金額(百万円)
流動資産	33,395
現金及び預金	21,764
加盟店貸勘定	996
たな卸資産	804
繰延税金資産	419
その他	9,708
貸倒引当金	298
固定資産	54,086
有形固定資産	12,681
建物及び構築物	10,575
器具及び備品	232
土地	1,846
その他	27
無形固定資産	870
ソフトウェア	295
その他	575
投資その他の資産	40,535
投資有価証券	396
関係会社株式	793
繰延税金資産	1,358
長期差入保証金	31,182
その他	7,646
貸倒引当金	841
資産合計	87,482

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
負債の部			
科目	金額 (百万円)		
流動負債	43,062		
買掛金	22,989		
加盟店借勘定	3,156		
未払金	3,357		
未払法人税等	1,684		
預り金	9,379		
賞与引当金	326		
その他	2,169		
固定負債	4,904		
退職給付引当金	2,062		
預り保証金	2,678		
長期前受収益	163		
負債合計	47,966		
差引正味財産	39,515		

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		155	1.9	
1年以内に返済予定の長期借入金		14	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)		42	1.9	平成21年2月末日
その他の有利子負債				
合計		211		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	14	14	13	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		22,168		46,632	
2 加盟店貸勘定	1	2,073		3,440	
3 有価証券		12,001		12,701	
4 商品		1,000		1,762	
5 貯蔵品		10		393	
6 前払費用		1,459		3,186	
7 繰延税金資産		580		854	
8 未収収益		83		74	
9 短期貸付金		1,210		9	
10 関係会社短期貸付金				450	
11 未収入金	9	1,728		8,743	
12 1年内回収予定 長期差入保証金		1,809		3,091	
13 その他		59		259	
14 貸倒引当金		111		607	
流動資産合計		44,076	40.7	80,992	40.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		19,895		36,738	
減価償却累計額		8,309	11,585	14,391	22,347
(2) 構築物		6,169		9,897	
減価償却累計額		2,705	3,464	4,695	5,202
(3) 機械及び装置		249		249	
減価償却累計額		225	23	229	19
(4) 車両運搬具		15		18	
減価償却累計額		10	4	15	3
(5) 器具及び備品		15,604		15,992	
減価償却累計額		11,668	3,935	12,468	3,524
(6) 土地			7,309		9,537
(7) 建設仮勘定			107		256
有形固定資産合計		26,430	24.4	40,891	20.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権				353	
(2) 借地権		784		1,078	
(3) 商標権		0		12	
(4) ソフトウェア		2,841		5,092	
(5) ソフトウェア仮勘定				73	
(6) 借家権		184		346	
(7) 電話加入権		241		552	
(8) その他		34		40	
無形固定資産合計		4,085	3.8	7,549	3.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		4,194		4,054	
(2) 関係会社株式		2,000		2,339	
(3) 出資金		0		2	
(4) 長期貸付金		11		751	
(5) 関係会社長期貸付金		800		175	
(6) 破産更生等債権		451		231	
(7) 長期前払費用	9	3,286		4,887	
(8) 繰延税金資産		1,502		3,097	
(9) 長期差入保証金		21,392		53,802	
(10) 店舗賃借仮勘定	2	372		745	
(11) その他		215		434	
(12) 貸倒引当金		526		1,124	
投資その他の資産合計		33,700	31.1	69,396	34.9
固定資産合計		64,217	59.3	117,838	59.3
資産合計		108,293	100.0	198,830	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年2月29日)		当事業年度 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		19,172		38,163	
2	1	882		3,003	
3		2,663		5,280	
4		483		645	
5		1,614		2,891	
6		330		587	
7		7,551		17,303	
8		577		600	
9		370		708	
10		702		606	
11		903		907	
12		17		5	
		流動負債合計	32.6	70,703	35.6
固定負債					
1		2,476		4,534	
2		51		68	
3	3	10,078		12,617	
4	4	1,570		880	
		固定負債合計	13.1	18,101	9.1
		負債合計	45.7	88,804	44.7
(資本の部)					
資本金					
	5	8,380	7.7	8,380	4.2
資本剰余金					
1		36,090		36,090	
2					
(1)				0	0
		資本剰余金合計	33.3	36,091	18.1
利益剰余金					
1				687	
2					
(1)		6,600		48,421	
3		7,228		15,702	
		利益剰余金合計	12.8	64,811	32.6
その他有価証券 評価差額金					
		546	0.5	748	0.4
自己株式					
	6			5	0.0
		資本合計	54.3	110,026	55.3
		負債・資本合計	100.0	198,830	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)		当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業収入							
1 加盟店からの収入 (加盟店からの収入の対 象となる加盟店売上高 (エリアフランチャイ ザーを除く)は次のと おりであります。 前事業年度 445,611百万円 当事業年度 652,259百万円 また自営店売上高との 合計額(エリアフラン チャイザーを除く)は 次のとおりでありま す。 前事業年度 480,453百万円 当事業年度 700,094百万円)		48,560		75,983			
2 その他の営業収入	1	9,506	58,067	62.5	11,023	87,007	64.5
売上高		(34,841)	34,841	(100.0) 37.5	(47,835)	47,835	(100.0) 35.5
営業総収入合計			92,908	100.0		134,843	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,258			1,000		
2 当期商品仕入高		26,137			36,459		
合計		27,395			37,460		
3 合併に伴う商品引継高					709		
4 商品期末たな卸高		1,000			1,762		
売上原価		(26,394)	26,394	(75.8) 28.4	(36,407)	36,407	(76.1) 27.0
売上総利益		(8,447)		(24.2)	(11,427)		(23.9)
営業総利益			66,514	71.6		98,435	73.0
販売費及び一般管理費							
1 支払手数料		2,629			3,201		
2 広告宣伝費		4,253			7,553		
3 消耗品費		905			1,942		
4 役員報酬		101			171		
5 従業員給与・賞与		6,829			10,917		
6 賞与引当金繰入額		370			708		
7 退職給付引当金繰入額		648			910		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		19			25		
9 法定福利費・厚生費		1,225			1,792		
10 賃借料		15,979			25,980		
11 店舗設備リース料		4,884			7,523		
12 減価償却費		6,170			6,872		
13 水道光熱費		1,779			1,959		
14 事務処理費		2,470			3,995		
15 貸倒引当金繰入額		97			122		
16 その他		4,121	52,484	56.5	5,924	79,600	59.0
営業利益			14,030	15.1		18,834	14.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)		当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		140		230	
2 有価証券利息		23		16	
3 受取配当金		13		158	
4 受取補償金		215		212	
5 その他		53	447	103	720
営業外費用					
1 支払利息		17		22	
2 解約損害金		1,836		1,209	
3 貸倒引当金繰入額				90	
4 その他		8	1,862	164	1,485
経常利益			12,615		18,069
特別利益					
1 固定資産売却益	2	56		59	
2 投資有価証券売却益			56	26	86
特別損失					
1 固定資産処分損	3	1,190		812	
2 投資有価証券評価損		96		58	
3 リース解約損		221		165	
4 マルチ・メディア情報 端 末 機 処 理 損		171			
5 商品評価損		207			
6 その他		14	1,902	7	1,043
税引前当期純利益			10,769		17,112
法人税、住民税及び 事業税		4,278		5,018	
法人税等調整額		407	4,686	2,466	7,484
当期純利益			6,083		9,627
前期繰越利益			2,246		6,096
合併により承継した 未処分利益					5,136
合併に伴う株式消却額					5,158
中間配当額			1,100		
当期末処分利益			7,228		15,702

【利益処分計算書】

期別 (株主総会承認日)		前事業年度 (平成16年5月17日)		当事業年度 (平成17年5月25日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			7,228		15,702
利益処分額					
1 配当金		1,100		1,723	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		30 (2)		60 (7)	
3 任意積立金					
別途積立金			1,131	12,000	13,783
次期繰越利益			6,096		1,919

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 売価還元法による原価法</p> <p>貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商 品 同左</p> <p>貯 蔵 品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降 に取得した建物(建物附属設備を 除く)については、定額法によっ ております。</p> <p>また、取得価額10万円以上20万 円未満の資産については、3年間 で均等償却する方法を採用してお ります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における見 込利用可能期間(5年)に基づく定 額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定債権に ついては個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してお ります。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、 支給見込額の当期期間対応額を計上 しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、当社は、ユニー㈱および同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は2,092百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益1,346百万円が見込まれます。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、旧サークルケイ・ジャパン㈱の従業員は、親会社のユニー㈱および同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成15年2月17日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額（最低責任準備金）は2,056百万円であり、当該返還相当額（最低責任準備金）の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）第44 - 2項を適用した場合に生ずる損益は特別利益1,492百万円が見込まれます。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)
<p>1 加盟店貸勘定および加盟店借勘定 フランチャイズ契約に基づき、加盟店より送金された売上代金等から、当社が受け取るロイヤルティ、加盟店が負担すべき仕入代金および諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権および債務であります。</p>	<p>1 加盟店貸勘定および加盟店借勘定 同左</p>
<p>2 店舗賃借仮勘定 店舗を賃借するための保証金・敷金等で開店時までの既支出額であります。</p>	<p>2 店舗賃借仮勘定 同左</p>
<p>3 預り保証金 主として建物転貸借契約およびフランチャイズ契約に基づき加盟店から受入れたものであります。</p>	<p>3 預り保証金 同左</p>
<p>4 長期前受収益 取引先等に対するソフトウェアの貸与により受入れたものであります。</p>	<p>4 長期前受収益 取引先よりソフトウェア開発費等の受入れたものであります。</p>
<p>5 会社が発行する株式の総数 普通株式 670,000株 発行済株式総数 普通株式 167,608株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式については、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	<p>5 会社が発行する株式の総数 普通株式 180,000,000株 発行済株式総数 普通株式 86,183,226株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式については、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>
<p>6 自己株式の保有数</p>	<p>6 自己株式の保有数 普通株式 31,585株</p>
<p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が546百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>7 配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が748百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>
<p>8 偶発債務 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行なっております。 加盟契約者 1,599百万円 サークルケイ四国(株) 517百万円 その他 4百万円 合計 2,122百万円</p>	<p>8 偶発債務 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行なっております。 加盟契約者 4,225百万円 サークルケイ四国(株) 464百万円 サンクス青森(株) 271百万円 その他 14百万円 合計 4,975百万円</p>

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)
9 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 長期前払費用 2,023百万円	9 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 未収入金 6,282百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。 不動産賃貸収入 6,559百万円 事務代行手数料収入 1,484百万円 加盟店からの開業準備等 手数料収入 194百万円 その他 1,267百万円 合計 9,506百万円	1 その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。 不動産賃貸収入 6,809百万円 事務代行手数料収入 2,279百万円 加盟店からの開業準備等 手数料収入 268百万円 その他 1,665百万円 合計 11,023百万円
2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 38百万円 構築物 12百万円 器具及び備品 5百万円 合計 56百万円	2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 建物 39百万円 構築物 13百万円 器具及び備品 6百万円 合計 59百万円
3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物 722百万円 構築物 141百万円 器具及び備品 312百万円 その他 14百万円 合計 1,190百万円	3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 建物 458百万円 構築物 81百万円 車両運搬具 0百万円 器具及び備品 165百万円 土地 29百万円 その他 76百万円 合計 812百万円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
器具及び備品	24,820百万円	13,509百万円	11,310百万円	建 物	235百万円	21百万円	213百万円
合計	24,820百万円	13,509百万円	11,310百万円	機械装置	30百万円	5百万円	24百万円
				車両運搬具	369百万円	212百万円	156百万円
				器具及び備品	49,561百万円	25,832百万円	23,728百万円
				ソフトウェア	52百万円	34百万円	18百万円
				合計	50,249百万円	26,107百万円	24,142百万円
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
3,794百万円				7,834百万円			
1年超				1年超			
7,683百万円				16,840百万円			
合計				合計			
11,478百万円				24,674百万円			
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
4,854百万円				7,345百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
4,625百万円				6,931百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
199百万円				380百万円			
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法				減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
631百万円				620百万円			
1年超				1年超			
482百万円				537百万円			
合計				合計			
1,114百万円				1,158百万円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年2月29日現在)および当事業年度(平成17年2月28日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年2月29日)	当事業年度 (平成17年2月28日)																																																																
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">141百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">174百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,032百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">582百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">85百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">202百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,532百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2,452百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,082百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	141百万円	貸倒引当金限度超過額	174百万円	賞与引当金限度超過額	107百万円	減価償却費限度超過額	18百万円	退職給付引当金	1,032百万円	役員退職慰労引当金	20百万円	長期前受収益	582百万円	投資有価証券評価損	167百万円	商品評価損	85百万円	その他	202百万円	繰延税金資産小計	2,532百万円	評価性引当額	80百万円	繰延税金資産合計	2,452百万円	その他有価証券評価差額金	369百万円	繰延税金負債合計	369百万円	繰延税金資産の純額	2,082百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">241百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">597百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">285百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,829百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">537百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金償却否認</td><td style="text-align: right;">691百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">192百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,719百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">262百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">4,457百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">505百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">505百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,951百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	241百万円	貸倒引当金限度超過額	597百万円	賞与引当金限度超過額	285百万円	減価償却費限度超過額	44百万円	退職給付引当金	1,829百万円	役員退職慰労引当金	27百万円	長期前受収益	273百万円	投資有価証券評価損	537百万円	差入保証金償却否認	691百万円	その他	192百万円	繰延税金資産小計	4,719百万円	評価性引当額	262百万円	繰延税金資産合計	4,457百万円	その他有価証券評価差額金	505百万円	繰延税金負債合計	505百万円	繰延税金資産の純額	3,951百万円
未払事業税等	141百万円																																																																
貸倒引当金限度超過額	174百万円																																																																
賞与引当金限度超過額	107百万円																																																																
減価償却費限度超過額	18百万円																																																																
退職給付引当金	1,032百万円																																																																
役員退職慰労引当金	20百万円																																																																
長期前受収益	582百万円																																																																
投資有価証券評価損	167百万円																																																																
商品評価損	85百万円																																																																
その他	202百万円																																																																
繰延税金資産小計	2,532百万円																																																																
評価性引当額	80百万円																																																																
繰延税金資産合計	2,452百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	369百万円																																																																
繰延税金負債合計	369百万円																																																																
繰延税金資産の純額	2,082百万円																																																																
未払事業税等	241百万円																																																																
貸倒引当金限度超過額	597百万円																																																																
賞与引当金限度超過額	285百万円																																																																
減価償却費限度超過額	44百万円																																																																
退職給付引当金	1,829百万円																																																																
役員退職慰労引当金	27百万円																																																																
長期前受収益	273百万円																																																																
投資有価証券評価損	537百万円																																																																
差入保証金償却否認	691百万円																																																																
その他	192百万円																																																																
繰延税金資産小計	4,719百万円																																																																
評価性引当額	262百万円																																																																
繰延税金資産合計	4,457百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	505百万円																																																																
繰延税金負債合計	505百万円																																																																
繰延税金資産の純額	3,951百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																
<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を従来41.68%から40.34%に変更しております。その結果、「繰延税金資産」が1百万円増加し、当事業年度に費用計上された「法人税等調整額」が10百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が12百万円増加しております。</p>	<p>3</p>																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1株当たり純資産額	350,911円54銭	1株当たり純資産額	1,276円42銭
1株当たり当期純利益	36,110円54銭	1株当たり当期純利益	223円51銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	6,083	9,627
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,052	9,567
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	30	60
普通株主に帰属しない金額(百万円)	30	60
普通株式の期中平均株式数(株)	167,608	42,806,730

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>1 当社とシーケー東北株式会社との合併契約の締結および合併</p> <p>当社は、平成16年3月25日に開催の取締役会において、シーケー東北株式会社との合併契約を承認し、同日合併契約を締結し、平成16年6月1日にシーケー東北株式会社と合併いたしました。</p> <p>合併の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1 合併の目的</p> <p>当社は、東北地区においてエリアフランチャイズ展開しているシーケー東北株式会社の不採算店舗の閉店や新規出店を促進するとともに、組織的に重複する機能の統合を図り、収益・コスト構造の変革による競争力・地域戦略の強化を目的として、当社の完全子会社のシーケー東北株式会社（愛知県稲沢市、資本金990百万円、代表取締役社長土方清）と合併いたしました。</p> <p>2 合併に関する事項</p> <p>(1) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式により、シーケー東北株式会社は解散いたしました。</p> <p>(2) 合併に際して発行する新株式およびその割当</p> <p>当社は、シーケー東北株式会社の全株式を保有するため、合併に際して新株を発行しておりません。</p> <p>(3) 合併により増加した資本金額、資本準備金および利益準備金</p> <p>該当事項はありません。</p>	

前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)																																																				
<p>(4) シーケー東北株式会社から引継いだ資産および負債</p> <p>合併期日においてシーケー東北株式会社の資産、負債および権利義務一切を引継ぎました。シーケー東北株式会社から引継いだ資産および負債の額は、次のとおりであります。</p>																																																					
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">資産の部</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">科目</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,937</td> </tr> <tr> <td> 現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td> 加盟店貸勘定</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td> たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">273</td> </tr> <tr> <td> 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,389</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">924</td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">767</td> </tr> <tr> <td> 器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">679</td> </tr> <tr> <td> 営業権</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td> ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td> 電話加入権</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td> 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td> 長期差入保証金</td> <td style="text-align: right;">653</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">156</td> </tr> <tr> <td> 貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td> 資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,327</td> </tr> </tbody> </table>		資産の部		科目	金額(百万円)	流動資産	1,937	現金及び預金	500	加盟店貸勘定	229	たな卸資産	273	繰延税金資産	787	その他	189	貸倒引当金	43	固定資産	2,389	有形固定資産	924	建物及び構築物	767	器具及び備品	74	土地	78	その他	2	無形固定資産	679	営業権	510	ソフトウェア	162	電話加入権	7	投資その他の資産	785	投資有価証券	0	繰延税金資産	21	長期差入保証金	653	その他	156	貸倒引当金	45	資産合計	4,327
資産の部																																																					
科目	金額(百万円)																																																				
流動資産	1,937																																																				
現金及び預金	500																																																				
加盟店貸勘定	229																																																				
たな卸資産	273																																																				
繰延税金資産	787																																																				
その他	189																																																				
貸倒引当金	43																																																				
固定資産	2,389																																																				
有形固定資産	924																																																				
建物及び構築物	767																																																				
器具及び備品	74																																																				
土地	78																																																				
その他	2																																																				
無形固定資産	679																																																				
営業権	510																																																				
ソフトウェア	162																																																				
電話加入権	7																																																				
投資その他の資産	785																																																				
投資有価証券	0																																																				
繰延税金資産	21																																																				
長期差入保証金	653																																																				
その他	156																																																				
貸倒引当金	45																																																				
資産合計	4,327																																																				

前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
資産の部	
科目	金額 (百万円)
流動負債	2,217
買掛金	1,302
加盟店借勘定	18
未払金	505
未払法人税等	3
預り金	287
賞与引当金	18
その他	81
固定負債	1,367
関係会社長期借入金	1,100
退職給付引当金	6
預り保証金	261
負債合計	3,585
差引正味財産	742
<p>2 当社と株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツとの合併</p> <p>当社は、平成16年 2月27日締結の合併契約書に基づき、平成16年 5月17日開催の当社第 3 回定時株主総会、平成16年 5月18日開催の株式会社サンクスアンドアソシエイツ第24回定時株主総会および平成16年 5月26日開催の株式会社シーアンドエス第21回定時株主総会においてそれぞれ承認され、平成16年 9月 1日に 3社は合併し、商号を株式会社サークルKサンクスに変更いたしました。</p> <p>合併の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1 合併の目的</p> <p>当社と株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツの組織的一体化により、意思決定の迅速化、コミュニケーションの円滑化、規模の利益、合理化利益の追求、重複コストの削減を図り、経済環境の変化と成熟した業界動向に対応し、量的拡大を基本とした高度成長から、収益・コスト構造の変革による競争力の維持と継続的安定成長への転換を図ることを目的として株式会社シーアンドエス（愛知県稲沢市、資本金13,469百万円、代表取締役社長外山泰三）および株式会社サンクスアンドアソシエイツ（東京都江東区、資本金5,089百万円、代表取締役社長夫馬泰彦）と合併いたしました。</p>	

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>						
<p>2 合併に関する事項</p> <p>(1) 合併の方法</p> <p>当社を存続会社とする吸収合併方式により、株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツは解散いたしました。</p> <p>(2) 合併に際して発行する新株式およびその割当</p> <p>当社は、合併に際して普通株式86,015,618株を発行し、株式会社シーアンドエスから承継する自己株式167,608株（普通株式）と合わせて、合計86,183,226株を合併期日前日の株式会社シーアンドエスの最終株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、その所有する株式1株につき1株の割合で割り当てました。これに伴い、当社が株式会社サンクスアンドアソシエイツの発行済株式の全部を保有したため、合併期日前日の株式会社サンクスアンドアソシエイツの株主である株式会社シーアンドエスには代用自己株式または合併新株のいずれの株式も割り当てておりません。</p> <p>(3) 合併交付金</p> <p>当社は、合併期日前日の株式会社シーアンドエスの最終株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、その所有株式1株につき金16円の合併交付金を、株式会社シーアンドエスの平成16年3月1日から平成16年8月31日に至る期間の中間配当金相当額として支払いしております。</p> <p>(4) 合併により増加した資本金額、資本準備金および利益準備金</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>資本金</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>資本準備金</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td>687百万円</td> </tr> </table>	資本金	百万円	資本準備金	百万円	利益準備金	687百万円	
資本金	百万円						
資本準備金	百万円						
利益準備金	687百万円						

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(5) 株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツから引継いだ資産および負債</p> <p>合併期日において株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツの資産、負債および権利義務の一切を引継ぎました。</p> <p>なお、両社より引継いだ資産および負債の額は、次のとおりであります。</p> <p>株式会社シーアンドエスよりの引継ぎ資産および負債</p>	
資産の部	
科目	金額(百万円)
流動資産	4,245
現金及び預金	1,340
有価証券	2,100
たな卸資産	0
前払費用	1
繰延税金資産	220
未収入金	579
その他	2
固定資産	6,120
有形固定資産	14
建物	5
器具及び備品	8
無形固定資産	3,959
商標権	8
ソフトウェア	3,690
ソフトウェア 仮勘定	257
借家権	0
電話加入権	1
投資その他の資産	2,147
関係会社株式	400
関係会社 長期貸付金	82
繰延税金資産	1,631
長期差入保証金	29
その他	7
貸倒引当金	3
資産合計	10,365

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
負債の部	
科目	金額(百万円)
流動負債	873
未払金	318
未払費用	13
未払法人税等	8
未払消費税等	3
預り金	530
固定負債	3,877
長期前受収益	3,877
負債合計	4,751
差引正味財産	5,614
株式会社サンクスアンドアソシエイツよ りの引継ぎ資産および負債	
資産の部	
科目	金額(百万円)
流動資産	33,395
現金及び預金	21,764
加盟店貸勘定	996
たな卸資産	804
繰延税金資産	419
その他	9,708
貸倒引当金	298
固定資産	54,086
有形固定資産	12,681
建物及び構築物	10,575
器具及び備品	232
土地	1,846
その他	27
無形固定資産	870
ソフトウェア	295
その他	575
投資その他の資産	40,535
投資有価証券	396
関係会社株式	793
繰延税金資産	1,358
長期差入保証金	31,182
その他	7,646
貸倒引当金	841
資産合計	87,482

前事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
負債の部			
科目	金額(百万円)		
流動負債	43,062		
買掛金	22,989		
加盟店借勘定	3,156		
未払金	3,357		
未払法人税等	1,684		
預り金	9,379		
賞与引当金	326		
その他	2,169		
固定負債	4,904		
退職給付引当金	2,062		
預り保証金	2,678		
長期前受収益	163		
負債合計	47,966		
差引正味財産	39,515		

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	カネミ食品(株)	487,872	1,561
		(株)シー・ヴィ・エス・ベイエリア	600,000	199
		(株)イーネット	2,480	124
		(株)U C S	79.38	115
		加藤産業(株)	57,172	90
		(株)U F J ホールディングス	94.86	54
		(株)トークン	30,000	39
		(株)富士でりかぐるーぷ	600,000	30
		(株)十六銀行	45,000	22
		(株)マイサポート	400	20
		その他(25銘柄)	183,857	164
		小計	2,006,955.24	2,423
計		2,006,955.24	2,423	

【債券】

種類及び銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	其他有価証券	シンセイファンディングスリー	500	500
		ゼロックスクレジットコーポレーション	200	199
		小計	700	699
投資有価証券	其他有価証券	トヨタモーターファイナンスB V	1,000	929
		ORIX Capital Resources Limited	500	500
		第265回 北陸電力債	200	201
		小計	1,700	1,631
計		2,400	2,330	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	其他有価証券	(証券投資信託の受益証券) 野村M M F	2,001	2,001
		(証券投資信託の受益証券) 野村F F F	10,000	10,000
		小計	12,002	12,002
計		12,002	12,002	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,895	18,508	1,664	36,738	14,391	1,567	22,347
構築物	6,169	4,022	294	9,897	4,695	838	5,202
機械及び装置	249			249	229	3	19
車両運搬具	15	7	3	18	15	2	3
器具及び備品	15,604	2,025	1,637	15,992	12,468	1,707	3,524
土地	7,309	2,278	50	9,537			9,537
建設仮勘定	107	284	135	256			256
有形固定資産計	49,350	27,127	3,786	72,691	31,800	4,118	40,891
無形固定資産							
営業権		703	91	611	258	90	353
借地権	784	308	1	1,091	12	1	1,078
商標権	0	15		16	3	0	12
ソフトウェア	10,182	8,107		18,289	13,197	2,590	5,092
ソフトウェア 仮勘定		257	184	73			73
借家権	278	372	4	646	299	65	346
電話加入権	241	313	2	552			552
その他	50	11	1	60	20	4	40
無形固定資産計	11,538	10,088	284	21,342	13,792	2,753	7,549
長期前払費用	4,907	8,238	4,000	9,145	4,258	1,051	4,887
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当社は、平成16年6月1日付でシーケー東北㈱を吸収合併し、かつ、平成16年9月1日付で、㈱シーア
ンドエスおよび㈱サンクスアンドアソシエイツを吸収合併しております。この合併に伴う固定資産の承
継額(取得価額)は以下のとおりであります。

有形固定資産		無形固定資産		長期前払費用	6,438百万円
建物	15,362百万円	営業権	703百万円		
構築物	2,779百万円	借地権	130百万円		
車両運搬具	6百万円	商標権	15百万円		
器具及び備品	839百万円	ソフトウェア	7,413百万円		
土地	1,925百万円	ソフトウェア 仮勘定	257百万円		
建設仮勘定	28百万円	借家権	294百万円		
		電話加入権	304百万円		
		その他	2百万円		

2 その他の当期増加額・当期減少額の主なものは、次のとおりであります。

建物の当期増加額	主に新規出店によるもの	2,621百万円
長期前払費用の当期減少額	主に合併に伴う㈱シーアンドエス所有ソフトウェアの前払使用料の消去によるもの	3,818百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		8,380			8,380
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株) (注) 1	(167,608)	(86,015,618)	()	(86,183,226)
	普通株式 (百万円)	8,380			8,380
	計 (株) (注) 2	(167,608)	(86,015,618)	()	(86,183,226)
	計 (百万円)	8,380			8,380
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (百万円)	36,090			36,090
	(その他資本剰余金) (百万円) 自己株式処分差益 (注) 3		0		0
	計 (百万円)	36,090	0		36,091
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円) (注) 4		687		687
	(任意積立金) (百万円) 別途積立金 (注) 4	6,600	41,821		48,421
	計 (百万円)	6,600	42,508		49,108

- (注) 1 普通株式の増加は、㈱シーアンドエスとの合併（合併比率 1 : 1）によるものであります。
 2 当期末における自己株式は31,585株であります。
 3 その他資本剰余金の増加の原因は、自己株式の処分によるものであります。
 4 利益準備金および任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分および平成16年9月1日の㈱シーアンドエスおよび㈱サンクスアンドアソシエイツとの合併によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	637	1,579	350	134	1,732
賞与引当金	370	1,052	714		708
役員退職慰労引当金	51	25	8		68

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額（その他）は、債権の回収による取崩額47百万円および洗替額87百万円であり
 ます。
 2 当期増加額のうち合併により承継した金額は、貸倒引当金1,232百万円、賞与引当金344百万円であり
 ます。

被合併会社の財務諸表

a. 株式会社シーアンドエス
貸借対照表

区分	注記 番号	最終事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1	現金及び預金	626	
2	有価証券	1,100	
3	貯蔵品	0	
4	前払費用	3	
5	繰延税金資産	162	
6	未収入金	1,086	
7	その他	1	
	流動資産合計	2,980	3.1
固定資産			
1	有形固定資産		
	(1) 建物	6	
	減価償却累計額	0	6
	(2) 器具及び備品	8	
	減価償却累計額	1	6
	有形固定資産合計	12	0.0
2	無形固定資産		
	(1) 商標権	4	
	(2) ソフトウェア	3,691	
	(3) ソフトウェア仮勘定	162	
	(4) 借家権	0	
	(5) 電話加入権	1	
	無形固定資産合計	3,860	4.0
3	投資その他の資産		
	(1) 関係会社株式	88,279	
	(2) 繰延税金資産	1,635	
	(3) 長期差入保証金	29	
	(4) その他	84	
	(5) 貸倒引当金	3	
	投資その他の資産合計	90,026	92.9
	固定資産合計	93,900	96.9
	資産合計	96,880	100.0

		最終事業年度 (平成16年2月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1			51	
2			11	
3			13	
4			159	
			流動負債合計	0.3
固定負債				
1			206	
2	1		3,680	
			固定負債合計	4.0
			負債合計	4.3
(資本の部)				
資本金				
	2		13,469	13.9
資本剰余金				
1			26,223	
			資本剰余金合計	27.1
利益剰余金				
1			687	
2			任意積立金	
		46,760	(1) 別途積立金	
3			5,692	
			利益剰余金合計	54.8
自己株式				
	3		74	0.1
			資本合計	95.7
			負債・資本合計	100.0

損益計算書

		最終事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収入				
1 関係会社配当金収入		4,403		
2 グループ運営収入		660	5,063	100.0
営業総収入計			5,063	100.0
営業総利益			5,063	100.0
販売費及び一般管理費				
1 支払手数料		161		
2 広告宣伝費		18		
3 消耗品費		5		
4 役員報酬		115		
5 従業員給料・賞与		256		
6 役員退職慰労 引当金繰入額		19		
7 法定福利費・厚生費		37		
8 賃借料		51		
9 減価償却費		1,114		
10 水道光熱費		2		
11 事務処理費		8		
12 システム使用料受入	3	1,110		
13 旅費交通費		35		
14 その他		91	807	15.9
営業利益			4,255	84.1
営業外収益				
1 受取利息	1	0		
2 有価証券利息		0		
3 その他		27	27	0.5
営業外費用				
1 支払利息	4	0		
2 その他		0	0	0.0
経常利益			4,283	84.6
特別損失				
1 固定資産処分損	2	4	4	0.1
税引前当期純利益			4,278	84.5
法人税、住民税 及び事業税		2		
法人税等調整額		10	7	0.1
当期純利益			4,285	84.6
前期繰越利益			2,787	
自己株式処分差損			2	
中間配当額			1,378	
当期末処分利益			5,692	

利益処分計算書

期別 (株主総会承認日)		最終事業年度 (平成16年5月26日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
当期末処分利益			5,692
利益処分額			
1 配当金		1,378	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		32 (3)	
3 任意積立金			
別途積立金		1,300	2,711
次期繰越利益			2,981

重要な会計方針

項目	最終事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却

項目	最終事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

最終事業年度 (平成16年2月29日)	
1 長期前受収益	
関係会社および取引先に対するソフトウェアの貸与により受入れたものであります。	
なお、関係会社に係るものは3,675百万円であります。	
2 会社が発行する株式の総数	
普通株式	180,000,000株
発行済株式総数	
普通株式	86,183,226株
ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	
3 自己株式の保有数	
普通株式	26,703株

(損益計算書関係)

最終事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
1 関係会社からの受取利息	0百万円
2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。	
建物	2百万円
構築物	0百万円
器具及び備品	2百万円
合計	4百万円
3 システム使用料受入	
関係会社および取引先に対するソフトウェアの貸与によるものであります。	
なお、関係会社に係るものは、1,108百万円であります。	
4 関係会社への支払利息	0百万円

(リース取引関係)

最終事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額および期末残高相当額	
	器具及び備品
取得価額相当額	11百万円
減価償却累計額相当額	5百万円
期末残高相当額	6百万円
未経過リース料期末残高相当額	
1年内	1百万円
1年超	4百万円
合計	6百万円
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息 相当額	
支払リース料	2百万円
減価償却費相当額	1百万円
支払利息相当額	0百万円
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっております。	

(有価証券関係)

最終事業年度(平成16年2月29日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

最終事業年度 (平成16年2月29日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	役員退職慰労引当金 86百万円
	長期前受収益 1,547百万円
	未収事業税 41百万円
	その他 219百万円
	繰延税金資産小計 1,812百万円
	評価性引当額 14百万円
	繰延税金資産合計 1,798百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳
	法定実効税率 42.05%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.65%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 43.28%
	住民税均等割等 0.03%
	その他 0.38%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.17%
3	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限り)に使用した法定実効税率を従来の42.05%から40.49%に変更しております。 なお、この変更に伴う影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

最終事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,076円24銭
1株当たり当期純利益	49円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	最終事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	4,285
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,252
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	
利益処分による役員賞与金	32
普通株主に帰属しない金額(百万円)	32
普通株式の期中平均株式数(株)	86,156,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

b. 株式会社サンクスアンドアソシエイツ
貸借対照表

		最終事業年度 (平成16年2月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1		現金及び預金	16,248	
2	1	加盟店貸勘定	1,307	
3		商品	331	
4		貯蔵品	290	
5		前払費用	1,524	
6		繰延税金資産	828	
7		未収収益	9	
8		短期貸付金	0	
9		関係会社短期貸付金	174	
10	7	未収入金	6,316	
11		1年内回収予定 長期差入保証金	998	
12		その他	107	
13		貸倒引当金	451	
		流動資産合計	27,687	33.9
固定資産				
1		有形固定資産		
(1)		建物	14,458	
		減価償却累計額	5,395	9,063
(2)		構築物	2,405	
		減価償却累計額	1,172	1,233
(3)		車両運搬具	3	
		減価償却累計額	3	0
(4)		器具及び備品	729	
		減価償却累計額	544	184
(5)		土地		2,036
		有形固定資産合計	12,518	15.4

		最終事業年度 (平成16年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産			
(1) 営業権		4	
(2) 借地権		118	
(3) 商標権		4	
(4) ソフトウェア		314	
(5) 借家権		140	
(6) 電話加入権		290	
(7) その他		2	
無形固定資産合計		875	1.1
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		449	
(2) 関係会社株式		737	
(3) 出資金		0	
(4) 長期貸付金		950	
(5) 関係会社長期貸付金		113	
(6) 破産更生等債権		618	
(7) 長期前払費用	7	6,091	
(8) 繰延税金資産		1,553	
(9) 長期差入保証金		30,736	
(10) 店舗賃借仮勘定	2	330	
(11) その他		404	
(12) 貸倒引当金		1,506	
投資その他の資産合計		40,479	49.6
固定資産合計		53,874	66.1
資産合計		81,561	100.0

		最終事業年度 (平成16年2月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1			20,407	
2	1		2,225	
3			500	
4			1,200	
5			3,569	
6			735	
7			1,682	
8			251	
9			8,786	
10			18	
11			345	
			流動負債合計	48.7
固定負債				
1			2,018	
2			70	
3	3		2,685	
			固定負債合計	5.9
			負債合計	54.6
(資本の部)				
資本金				
	4		5,089	6.2
資本剰余金				
1			7,521	
			資本剰余金合計	9.2
利益剰余金				
1			417	
2				
		20,200	20,200	
3			3,786	
			利益剰余金合計	29.9
その他有価証券 評価差額金				
			49	0.1
資本合計				
			37,064	45.4
負債・資本合計				
			81,561	100.0

損益計算書

		最終事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収入				
1 加盟店からの収入 (加盟店からの収入の対 象となる加盟店売上高 (エリアフランチャイ ザーを除く)は次のと おりであります。 当事業年度 390,462百万円 また自営店売上高との 合計額(エリアフラン チャイザーを除く)は 次のとおりあります。 当事業年度 403,441百万円)		52,115		
その他の営業収入	1	2,872	54,987	80.9
売上高		(12,979)	12,979	(100.0) 19.1
営業総収入合計			67,966	100.0
売上原価				
1 商品期首たな卸高		351		
2 当期商品仕入高		9,625		
合計		9,976		
3 商品期末たな卸高		331		
売上原価		(9,645)	9,645	(74.3) 14.2
売上総利益		(3,333)		(25.7)
営業総利益			58,320	85.8
販売費及び一般管理費				
1 支払手数料		1,145		
2 広告宣伝費		5,922		
3 消耗品費		623		
4 役員報酬		112		
5 従業員給与・賞与		5,727		
6 賞与引当金繰入額		345		
7 退職給付引当金繰入額		641		
8 役員退職慰労引当金 繰入額		17		
9 法定福利費・厚生費		1,216		
10 賃借料		17,098		
11 店舗設備リース料		5,708		
12 減価償却費		1,258		
13 水道光熱費		312		
14 事務処理費		2,830		
15 貸倒引当金繰入額		387		
16 その他		4,666	48,015	70.6
営業利益			10,305	15.2

		最終事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益				
1 受取利息		162		
2 受取配当金		40		
3 受取補償金		88		
4 その他		80	373	0.5
営業外費用				
1 支払利息		9		
2 解約損害金		1,579		
3 その他		28	1,617	2.4
経常利益			9,060	13.3
特別利益				
1 固定資産売却益	2	0	0	0.0
特別損失				
1 固定資産処分損	3	962		
2 投資有価証券評価損		434		
3 リース解約損		489		
4 マルチ・メディア情報 端末機処理損		169		
5 商品評価損		316		
6 その他		9	2,382	3.5
税引前当期純利益			6,679	9.8
法人税、住民税及び 事業税		3,550		
法人税等調整額		372	3,177	4.7
当期純利益			3,501	5.1
前期繰越利益			1,385	
中間配当額			1,100	
当期末処分利益			3,786	

キャッシュ・フロー計算書

		最終事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	税引前当期純利益	6,679
2	減価償却費及び償却費	3,380
3	投資有価証券評価損	434
4	固定資産処分損益	962
5	貸倒引当金の増加額	55
6	賞与引当金の減少額	4
7	退職給付引当金の増加額	205
8	役員退職慰労引当金の減少額	71
9	受取利息及び受取配当金	203
10	支払利息	9
11	営業債権の増加額	101
12	たな卸資産の減少額	20
13	買掛金・加盟店借勘定の増加額	834
14	未払金・未払費用の増加額	1,578
15	預り金の増加額	1,469
16	役員賞与	25
17	解約損害金	588
18	その他	142
	小計	15,954
19	利息及び配当金の受取額	134
20	利息の支払額	12
21	法人税等の支払額	3,653
営業活動によるキャッシュ・フロー		
		12,423
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	有形固定資産の取得による支出	2,115
2	有形固定資産の売却による収入	97
3	無形固定資産の取得・長期前払費用 の支出	1,116
4	投資有価証券の取得による支出	548
5	投資有価証券の売却による収入	0
6	貸付による支出	1,310
7	貸付金の回収による収入	1,373
8	差入保証金の差入による支出	3,229
9	差入保証金の回収による収入	3,318
10	その他	90
投資活動によるキャッシュ・フロー		
		3,438

		最終事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額		750
2 配当金の支払額		2,201
3 預り保証金の受入による収入		198
4 預り保証金の返済による支出		154
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,907
現金及び現金同等物の増加額		6,077
現金及び現金同等物の期首残高		10,170
現金及び現金同等物の期末残高		16,248

利益処分計算書

期別 (株主総会承認日)		最終事業年度 (平成16年5月26日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
当期末処分利益		3,786
利益処分別		
1 配当金		1,100
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		25 ()
次期繰越利益		2,660

重要な会計方針

項目	最終事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 売価還元法による原価法</p> <p>貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>

項目	最終事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生の翌事業年度から定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

最終事業年度 (平成16年2月29日)											
1	<p>加盟店貸勘定および加盟店借勘定 フランチャイズ契約に基づき、加盟店より送金された売上代金等から、当社が受け取るロイヤルティ、加盟店が負担すべき仕入代金および諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権および債務であります。</p>										
2	<p>店舗賃借仮勘定 店舗を賃借するための保証金・敷金等で開店時までの既支出額であります。</p>										
3	<p>預り保証金 主として建物転貸借契約およびフランチャイズ契約に基づき加盟店から受入れたものであります。</p>										
4	<p>会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">106,500,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,614,580株</td> </tr> </table>	普通株式	106,500,000株	発行済株式総数		普通株式	34,614,580株				
普通株式	106,500,000株										
発行済株式総数											
普通株式	34,614,580株										
5	<p>配当制限 有価証券の時価評価により、純資産額が49百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>										
6	<p>偶発債務 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">加盟契約者</td> <td style="text-align: right;">2,774百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンクス青森(株)</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サンクス西埼玉(株)</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,245百万円</td> </tr> </table>	加盟契約者	2,774百万円	サンクス青森(株)	325百万円	サンクス西埼玉(株)	130百万円	その他	15百万円	合計	3,245百万円
加盟契約者	2,774百万円										
サンクス青森(株)	325百万円										
サンクス西埼玉(株)	130百万円										
その他	15百万円										
合計	3,245百万円										
7	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,487百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,009百万円</td> </tr> </table>	未収入金	3,487百万円	長期前払費用	3,009百万円						
未収入金	3,487百万円										
長期前払費用	3,009百万円										

(損益計算書関係)

最終事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
1	その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。
	不動産賃貸収入 233百万円
	事務代行手数料収入 1,492百万円
	加盟店からの開業準備等 手数料収入 402百万円
	その他 743百万円
	<hr/> 合計 2,872百万円
2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	器具及び備品 0百万円
	その他 0百万円
	<hr/> 合計 0百万円
3	固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。
	建物 747百万円
	構築物 58百万円
	器具及び備品 47百万円
	その他 108百万円
	<hr/> 合計 962百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

最終事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	現金及び預金 16,248百万円
	<hr/> 現金及び現金同等物 16,248百万円

(リース取引関係)

最終事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
車両運搬具	450百万円	271百万円	178百万円
器具及び備品	31,036百万円	16,888百万円	14,148百万円
ソフトウェア	99百万円	72百万円	27百万円
合計	31,586百万円	17,232百万円	14,354百万円
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 4,874百万円</p> <p>1年超 9,899百万円</p> <hr/> <p>合計 14,773百万円</p>			
<p>支払リース料、減価償却費相当額および支払利息 相当額</p> <p>支払リース料 5,775百万円</p> <p>減価償却費相当額 5,338百万円</p> <p>支払利息相当額 418百万円</p>			
<p>減価償却費相当額および利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっております。 			

(有価証券関係)

最終事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	決算日における 貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	118	201	83
小計	118	201	83
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式			
小計			
合計	118	201	83

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0		0

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	247
合計	247

4 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について309百万円、子会社及び関連会社株式について124百万円、合計434百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

最終事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

最終事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額(百万円)
退職給付債務	5,651
年金資産	2,396
小計(+)	3,255
未認識数理計算上の差異	1,236
未認識過去勤務債務	
合計(+ +)	2,018
前払年金費用	
退職給付引当金(-)	2,018

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(百万円)
勤務費用 (注)	364
利息費用	130
期待運用収益	70
数理計算上の差異の費用処理額	217
過去勤務債務の費用処理額	
退職給付費用(+ + + +)	641

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	4.0%
数理計算上の差異の処理年数	8年

(税効果会計関係)

最終事業年度 (平成16年2月29日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)
	未払事業税等 158百万円
	貸倒引当金限度超過額 682百万円
	賞与引当金限度超過額 118百万円
	減価償却費限度超過額 12百万円
	退職給付引当金 817百万円
	役員退職慰労引当金 29百万円
	投資有価証券評価損 323百万円
	商品評価損 131百万円
	長期前払費用 606百万円
	その他 303百万円
	繰延税金資産小計 3,184百万円
	評価性引当額 768百万円
	繰延税金資産合計 2,415百万円
	(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 33百万円
	繰延税金負債合計 33百万円
	繰延税金資産の純額 2,382百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳
	法定実効税率 42.05%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.33%
	受取配当金等益金不算入 0.23%
	住民税均等割等 1.02%
	評価性引当額 1.79%
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 1.34%
	その他 0.27%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.57%
3	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を従来の42.05%から40.49%に変更しております。その結果、「繰延税金資産」が88百万円減少し、当事業年度に費用計上された「法人税等調整額」が89百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が1百万円増加しております。

(持分法損益等)

最終事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

利益基準および利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

最終事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
親会社	(株)シーア ンドエス	愛知県 稲沢市	13,469	事業会社の 経営戦略等 の策定等	(100.0)	兼任 4	持株会社	システム 開発費	546	長期前払 費用	1,625
								グループ 運営費	330		

(注) 1 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 上記金額のうち取引金額および期末残高には消費税等を含めておりません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
子会社	(株)スタイ ルデザイナー	東京都 江東区	280	美容業のフ ランチャイ ズ事業	78.6	兼任 1		資金の貸付 (注) 3	1,209	関係会社 短期貸付 金	174

(注) 1 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 上記金額のうち取引金額および期末残高には消費税等を含めておりません。

3 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保等は受け入れておりません。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	サークル ケイ・ジ ャパン(株)	愛知県 稲沢市	8,380	コンビニエ ンスストア 事業		兼務 3	コンビニ エンスス トア事業 の企業提 携	ソフトウェアの貸与		長期前払 費用	1,383
								資金の借入 (注) 3	1,200	関係会社 短期借入 金	1,200
親会社 の子会 社	ときめき ドットコ ム(株)	東京都 中央区	200	電子商取引 (EC事業) の経営等	直接 11.0		EC事業に 関する広 告などの 企画・開 発等	マルチ・メ ディア情 報端末の 廃棄処 理等	165	特別損失	165

- (注) 1 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。
 2 上記金額のうち取引金額および期末残高には消費税等を含めておりません。
 3 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保等は提供しておりません。

(1 株当たり情報)

最終事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,070円05銭
1株当たり当期純利益	100円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	最終事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,501
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,476
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	
利益処分による役員賞与金	25
普通株主に帰属しない金額(百万円)	25
普通株式の期中平均株式数(株)	34,614,580

(重要な後発事象)

最終事業年度
(自 平成15年3月1日
至 平成16年2月29日)

当社とサークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社シーアンドエスとの合併

当社は、平成16年2月27日締結の合併契約書に基づき、平成16年5月18日開催の当社第24回定時株主総会、平成16年5月17日開催のサークルケイ・ジャパン株式会社第3回定時株主総会および平成16年5月26日開催の株式会社シーアンドエス第21回定時株主総会においてそれぞれ承認され、平成16年9月1日に3社は合併いたしました。

合併の概要は、次のとおりであります。

1 合併の目的

当社とサークルケイ・ジャパン株式会社および株式会社シーアンドエスの組織的一体化により、意思決定の迅速化、コミュニケーションの円滑化、規模の利益、合理化利益の追求、重複コストの削減を図り、経済環境の変化と成熟した業界動向に対応し、量的拡大を基本とした高度成長から、収益・コスト構造の変革による競争力の維持と継続的安定成長への転換を図ることを目的としてサークルケイ・ジャパン株式会社（愛知県稲沢市、資本金8,380百万円、代表取締役社長土方清）および株式会社シーアンドエス（愛知県稲沢市、資本金13,469百万円、代表取締役社長外山泰三）と合併いたしました。

2 合併に関する事項

(1) 合併の方法

サークルケイ・ジャパン株式会社を存続会社とする吸収合併方式により、当社および株式会社シーアンドエスは解散いたしました。

最終事業年度
(自 平成15年3月1日
至 平成16年2月29日)

(2) 合併に際して発行する新株式およびその割当

サークルケイ・ジャパン株式会社は、合併に際して普通株式86,015,618株を発行し、株式会社シーアンドエスから承継する自己株式167,608株（普通株式）と合わせて、合計86,183,226株を合併期日前日の株式会社シーアンドエスの最終株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、その所有する株式1株につき1株の割合で割り当てました。これに伴い、サークルケイ・ジャパン株式会社が当社の発行済株式の全部を保有したため、合併期日前日の当社の株主である株式会社シーアンドエスには代用自己株式または合併新株のいずれの株式も割り当てておりません。

(3) 合併交付金

サークルケイ・ジャパン株式会社は、合併期日前日の株式会社シーアンドエスの最終株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、その所有株式1株につき金16円の合併交付金を、株式会社シーアンドエスの平成16年3月1日から平成16年8月31日に至る期間の中間配当金相当額として支払しております。

(4) 合併により増加した資本金額、資本準備金および利益準備金

資本金	百万円
資本準備金	百万円
利益準備金	百万円

最終事業年度
(自 平成15年3月1日
至 平成16年2月29日)

(5) サークルケイ・ジャパン株式会社が、当社から引継いだ資産および負債

合併期日においてサークルケイ・ジャパン株式会社が当社の資産、負債および権利義務の一切を引継ぎました。

なお、サークルケイ・ジャパン株式会社が当社より引継いだ資産および負債の額は、次のとおりであります。

資産の部	
科目	金額(百万円)
流動資産	33,395
現金及び預金	21,764
加盟店貸勘定	996
たな卸資産	804
繰延税金資産	419
その他	9,708
貸倒引当金	298
固定資産	54,086
有形固定資産	12,681
建物及び構築物	10,575
器具及び備品	232
土地	1,846
その他	27
無形固定資産	870
ソフトウェア	295
その他	575
投資その他の資産	40,535
投資有価証券	396
関係会社株式	793
繰延税金資産	1,358
長期差入保証金	31,182
その他	7,646
貸倒引当金	841
資産合計	87,482

最終事業年度
(自 平成15年3月1日
至 平成16年2月29日)

負債の部	
科目	金額(百万円)
流動負債	43,062
買掛金	22,989
加盟店借勘定	3,156
未払金	3,357
未払法人税等	1,684
預り金	9,379
賞与引当金	326
その他	2,169
固定負債	4,904
退職給付引当金	2,062
預り保証金	2,678
長期前受収益	163
負債合計	47,966
差引正味財産	39,515

c. シーケー東北株式会社
貸借対照表

区分	注記 番号	最終事業年度 (平成16年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)			
流動資産			
1		現金及び預金	610
2	1	加盟店貸勘定	218
3		商品	287
4		貯蔵品	0
5		前払費用	64
6		未収収益	2
7		未収入金	64
8		1年内回収予定 長期差入保証金	58
9		その他	2
10		貸倒引当金	30
		流動資産合計	1,277
			36.3
固定資産			
1		有形固定資産	
(1)		建物	596
		減価償却累計額	72
			524
(2)		構築物	174
		減価償却累計額	33
			140
(3)		車両運搬具	3
		減価償却累計額	1
			1
(4)		器具及び備品	132
		減価償却累計額	49
			83
(5)		土地	21
(6)		建設仮勘定	40
		有形固定資産合計	811
			23.1
2		無形固定資産	
(1)		営業権	544
(2)		ソフトウェア	173
(3)		電話加入権	7
		無形固定資産合計	724
			20.6

		最終事業年度 (平成16年2月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
3 投資その他の資産				
(1) 長期貸付金			123	
(2) 破産更生等債権			6	
(3) 長期前払費用			48	
(4) 長期差入保証金			609	
(5) 店舗賃借仮勘定	2		18	
(6) その他			4	
(7) 貸倒引当金			104	
投資その他の資産合計			705	20.0
固定資産合計			2,241	63.7
資産合計			3,518	100.0

		最終事業年度 (平成16年2月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)			
流動負債			
1		買掛金	1,314
2	1	加盟店借勘定	3
3	7	未払金	349
4		未払費用	44
5		未払法人税等	15
6		預り金	275
7		前受収益	17
8		賞与引当金	9
9		1年内返済予定 預り保証金	28
		流動負債合計	2,057
			58.4
固定負債			
1		関係会社長期借入金	800
2		退職給付引当金	4
3	3	預り保証金	291
4		その他	7
		固定負債合計	1,103
			31.4
		負債合計	3,160
			89.8
(資本の部)			
資本金			
	4		990
			28.1
資本剰余金			
1		資本準備金	970
		資本剰余金合計	970
			27.6
利益剰余金			
1		当期末処理損失	1,601
		利益剰余金合計	1,601
			45.5
		資本合計	358
			10.2
		負債・資本合計	3,518
			100.0

損益計算書

		最終事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収入				
1 加盟店からの収入 (加盟店からの収入の対 象となる加盟店売上高 は次のとおりでありま す。 当事業年度 11,026百万円 また自営店売上高との 合計額は次のとおりで あります。 当事業年度 18,353百万円)		1,154		
2 その他の営業収入	1	415	1,570	17.6
売上高		(7,326)	7,326	(100.0) 82.4
営業総収入合計			8,896	100.0
売上原価				
1 商品期首たな卸高				
2 当期商品仕入高		5,712		
合計		5,712		
3 営業譲受による 商品引継高		289		
4 商品期末たな卸高		287		
売上原価		(5,714)	5,714	(78.0) 64.2
売上総利益		(1,611)		(22.0)
営業総利益			3,182	35.8
販売費及び一般管理費				
1 支払手数料		365		
2 広告宣伝費		241		
3 消耗品費		96		
4 役員報酬		30		
5 従業員給与・賞与		961		
6 賞与引当金繰入額		9		
7 退職給付引当金繰入額		4		
8 法定福利費・厚生費		66		
9 賃借料		620		
10 店舗設備リース料		205		
11 減価償却費		335		
12 水道光熱費		323		
13 事務処理費		386		
14 貸倒引当金繰入額		7		
15 その他		405	4,062	45.7
営業損失			880	9.9

		最終事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益				
1 受取利息		15		
2 その他		4	19	0.2
営業外費用				
1 支払利息		17		
2 解約損害金		96		
3 営業譲受関連費用		84		
4 その他		29	227	2.5
経常損失			1,088	12.2
特別利益				
1 固定資産売却益	2	25		
2 その他		0	26	0.3
特別損失				
1 固定資産処分損	3	61		
2 リース解約損		59		
3 貸倒引当金繰入額		263		
4 その他		138	522	5.9
税引前当期純損失			1,584	17.8
法人税、住民税及び 事業税		15	15	0.2
当期純損失			1,599	18.0
前期繰越損失			2	
当期末処理損失			1,601	

キャッシュ・フロー計算書

		最終事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純損失		1,584
2 減価償却費及び償却費		340
3 固定資産処分損益		36
4 貸倒引当金の増加額		135
5 賞与引当金の増加額		9
6 退職給付引当金の増加額		4
7 受取利息及び受取配当金		15
8 支払利息		17
9 営業債権の減少額		110
10 たな卸資産の減少額		1
11 買掛金・加盟店借勘定の増加額		188
12 未払金・未払費用の減少額		1,043
13 預り金の増加額		75
14 解約損害金		42
15 営業譲受関連費用		84
16 その他		112
小計		1,483
17 利息及び配当金の受取額		15
18 利息の支払額		16
19 法人税等の支払額		0
営業活動によるキャッシュ・フロー		
		1,485
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		279
2 有形固定資産の売却による収入		31
3 無形固定資産の取得・長期前払費用 の支出		61
4 貸付による支出		114
5 貸付金の回収による収入		35
6 営業譲受けによる収入		178
7 差入保証金の差入による支出		125
8 差入保証金の回収による収入		68
9 その他		4
投資活動によるキャッシュ・フロー		
		272

		最終事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 長期借入金の借入による収入		2,561
2 長期借入金の返済による支出		2,011
3 株式の発行による収入		1,940
4 預り保証金の受入による収入		7
5 預り保証金の返済による支出		140
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,356
現金及び現金同等物の増加額		598
現金及び現金同等物の期首残高		11
現金及び現金同等物の期末残高		610

損失処理計算書

期別 (株主総会承認日)		最終事業年度 (平成16年5月17日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
当期末処理損失		1,601
次期繰越損失		1,601

重要な会計方針

項目	最終事業年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 売価還元法による原価法</p> <p>貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額の当期期間対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、計上しております。</p>

項目	最終事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

最終事業年度 (平成16年2月29日)					
1	<p>加盟店貸勘定および加盟店借勘定 フランチャイズ契約に基づき、加盟店より送金された売上代金等から、当社が受け取るロイヤルティ、加盟店が負担すべき仕入代金および諸経費等を充当決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権および債務であります。</p>				
2	<p>店舗賃借仮勘定 店舗を賃借するための保証金・敷金等で開店時までの既支出額であります。</p>				
3	<p>預り保証金 主として建物転貸借契約およびフランチャイズ契約に基づき加盟店から受入れたものであります。</p>				
4	<p>会社が発行する株式の総数 普通株式 60,000株 発行済株式総数 普通株式 39,200株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合には、会社が発行する株式については、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>				
5	<p>資本の欠損 資本の欠損の額は1,601百万円であります。</p>				
6	<p>偶発債務 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"><u>加盟契約者</u></td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> </table>	<u>加盟契約者</u>	78百万円	合計	78百万円
<u>加盟契約者</u>	78百万円				
合計	78百万円				
7	<p>関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払金</td> <td style="text-align: right;">191百万円</td> </tr> </table>	未払金	191百万円		
未払金	191百万円				

(損益計算書関係)

最終事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
1	その他の営業収入の内訳は、次のとおりであります。
	不動産賃貸収入 219百万円
	事務代行手数料収入 61百万円
	加盟店からの開業準備等 手数料収入 15百万円
	その他 119百万円
	<u>合計</u> 415百万円
2	固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。
	建物 25百万円
	<u>合計</u> 25百万円
3	固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。
	建物 43百万円
	構築物 5百万円
	器具及び備品 9百万円
	その他 3百万円
	<u>合計</u> 61百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

最終事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
	現金及び預金 610百万円
	<u>現金及び現金同等物</u> 610百万円
2	当事業年度に営業の譲受けにより増加した資産および負債の内訳は、次のとおりであります。
	ケーエヌジェー(株)(旧(株)サークルケイ・ノースジャパン)から営業譲渡により増加した資産および負債の内訳
	流動資産 1,160百万円
	固定資産 2,119百万円
	<u>資産合計</u> 3,279百万円
	流動負債 2,759百万円
	固定負債 519百万円
	<u>負債合計</u> 3,279百万円

(リース取引関係)

最終事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
建物	235百万円	9百万円	226百万円
機械及び装置	10百万円	2百万円	8百万円
器具及び備品	961百万円	514百万円	446百万円
ソフトウェア	5百万円	3百万円	1百万円
合計	1,213百万円	530百万円	683百万円
未経過リース料期末残高相当額			
1年内			157百万円
1年超			558百万円
合計			715百万円
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息 相当額			
支払リース料			213百万円
減価償却費相当額			182百万円
支払利息相当額			31百万円
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法によっております。			
・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額 との差額を利息相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

最終事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

最終事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

最終事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

項目	金額(百万円)
退職給付債務 年金資産	4
小計(+) 未認識数理計算上の差異 未認識過去勤務債務	4
合計(+ +) 前払年金費用	4
退職給付引当金(-)	4

3 退職給付費用に関する事項

項目	金額(百万円)
勤務費用 利息費用 期待運用収益 数理計算上の差異の費用処理額 過去勤務債務の費用処理額	4
退職給付費用(+ + + +)	4

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	
割引率	%
期待運用収益率	%
数理計算上の差異の処理年数	年
過去勤務債務の処理年数	年

(税効果会計関係)

最終事業年度 (平成16年2月29日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金限度超過額 53百万円
	賞与引当金限度超過額 3百万円
	退職給付引当金 1百万円
	繰越欠損金 539百万円
	繰延税金資産小計 599百万円
	評価性引当額 599百万円
	繰延税金資産合計 百万円
	繰延税金資産の純額 百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳 当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(持分法損益等)

最終事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
関係会社がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

最終事業年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	サークルケイ・ジャパン(株)	愛知県稲沢市	8,380	コンビニエンスストア事業	100.0	兼任4	エリアフランチャイザー	資金の借入(注)3	2,561	関係会社長期借入金	800
								料金収納代金他		未払金	191

- (注) 1 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。
2 上記金額のうち取引金額および期末残高には消費税等を含めておりません。
3 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

- 2 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。
- 3 子会社等
該当事項はありません。
- 4 兄弟会社等
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

最終事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	
1株当たり純資産額	9,137円50銭
1株当たり当期純損失	154,075円98銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	最終事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
損益計算書上の当期純損失(百万円)	1,599
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,599
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円) 利益処分による役員賞与金	
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	10,381

(重要な後発事象)

最終事業年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)
<p>当社とサークルケイ・ジャパン株式会社との合併契約の締結および合併</p> <p>当社は、平成16年3月25日に開催の取締役会において、サークルケイ・ジャパン株式会社との合併契約を承認し、同日合併契約を締結し、平成16年6月1日にサークルケイ・ジャパン株式会社と合併いたしました。</p> <p>合併の概要は、次のとおりであります。</p> <p>1 合併の目的</p> <p>当社は、不採算店舗の閉店や新規出店を促進するとともに、組織的に重複する機能の統合を図り、収益・コスト構造の変革による競争力・地域戦略の強化を目的として、当社の親会社であるサークルケイ・ジャパン株式会社（愛知県稲沢市、資本金8,380百万円、代表取締役社長土方清）と合併いたしました。</p> <p>2 合併に関する事項</p> <p>(1) 合併の方法</p> <p>サークルケイ・ジャパン株式会社を存続会社とする吸収合併方式により、当社は解散いたしました。</p> <p>(2) 合併に際して発行する新株式およびその割当</p> <p>当社の株式は、親会社であるサークルケイ・ジャパン株式会社が全株式を保有するため、合併に際して新株を発行しておりません。</p> <p>(3) 合併により増加した資本金額、資本準備金および利益準備金</p> <p>該当事項はありません。</p>

最終事業年度
(自 平成15年3月1日
至 平成16年2月29日)

- (4) 当社より引継いだ資産および負債
合併期日における当社の資産、負債および権利義務一切をサークルケイ・ジャパン株式会社に引継ぎました。当社よりサークルケイ・ジャパン株式会社に引継いだ資産および負債の額は、次のとおりであります。

資産の部	
科目	金額(百万円)
流動資産	1,937
現金及び預金	500
加盟店貸勘定	229
たな卸資産	273
繰延税金資産	787
その他	189
貸倒引当金	43
固定資産	2,389
有形固定資産	924
建物及び構築物	767
器具及び備品	74
土地	78
その他	2
無形固定資産	679
営業権	510
ソフトウェア	162
電話加入権	7
投資その他の資産	785
投資有価証券	0
繰延税金資産	21
長期差入保証金	653
その他	156
貸倒引当金	45
資産合計	4,327

最終事業年度
(自 平成15年3月1日
至 平成16年2月29日)

資産の部	
科目	金額(百万円)
流動負債	2,217
買掛金	1,302
加盟店借勘定	18
未払金	505
未払法人税等	3
預り金	287
賞与引当金	18
その他	81
固定負債	1,367
関係会社長期借入金	1,100
退職給付引当金	6
預り保証金	261
負債合計	3,585
差引正味財産	742

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4,027
預金の種類	
普通預金	35,201
当座預金	7,103
定期預金	300
小計	42,605
計	46,632

加盟店貸勘定

相手先	金額(百万円)
焼津与惣次店	18
手宮店	14
三島壱町田店	14
都祁白石店	14
藤枝水上店	14
八王子東中野店 他 1,936店	3,363
計	3,440

商品

内訳	金額(百万円)
ファースト・フード	17
生鮮食品	30
加工食品	430
非食品	1,032
サービス	250
計	1,762

貯蔵品

内訳	金額(百万円)
プリペイドカード	308
切手・収入印紙 他	3
事務用消耗品	2
その他	79
計	393

長期差入保証金

内訳	金額(百万円)
店舗	(3,086) 56,090
物流センター	75
本部及び事務所	(5) 521
寮及び社宅	207
計	(3,091) 56,894

(注) 上段()書は、貸借対照表日以後1年内回収予定額(内書)であり、貸借対照表では、1年内回収予定長期差入保証金として流動資産の部に計上しております。

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)トーカン	2,975
日本出版販売(株)	2,599
日本たばこ産業(株)	2,566
加藤産業(株)	2,346
コンフェックス(株)	1,905
その他	25,770
計	38,163

加盟店借勘定

相手先	金額(百万円)
新名古屋店	18
西神中央駅店	7
高鷲インター店	5
白鳥バイパス店	3
富士伝法店	3
白水店 他 2,735店	2,964
計	3,003

預り金

内訳	金額(百万円)
収納受託公共料金	16,804
E d y (電子マネー) 預り金	164
開店前加盟契約預託金	95
従業員等の源泉所得税 他	71
保険金	14
その他	153
計	17,303

設備関係支払手形

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
(株)スペース	139
(株)バウハウス丸栄	94
大和ハウス工業(株)	52
サンデン(株)	47
アイエム建設(株)	36
その他	235
計	606

(b) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成17年 3月	257
4月	348
計	606

預り保証金

内訳	金額(百万円)
加盟店よりの預り保証金	(905) 9,170
加盟店よりの加盟証拠金	1,633
加盟店よりの店舗修繕積立金	2,461
その他	(2) 259
計	(907) 13,525

(注) 上段()書は、貸借対照表日以後1年内返済予定額(内書)であり、貸借対照表では、1年内返済予定預り保証金として流動資産の部に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 10,000円
株券登録料	株券1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	毎年2月末および8月31日現在の株主に対し、買物優待券を進呈。 (1) 発行基準 ・1,000株以上につき一律500円券10枚 ・500株以上1,000株未満につき、一律500円券5枚 ・100株以上500株未満につき、一律500円券2枚 (2) 利用可能店舗 「サークルK」および「サンクス」全店 (3) 発行日 2月末現在の株主に対するもの 5月 8月31日現在の株主に対するもの 11月 (4) 有効期限 11月発行のもの 翌年11月末 5月発行のもの 翌年5月末

(注) 決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表および損益計算書を掲載しております。

(ホームページアドレス <http://www.circleksunkus.jp/company/investor/ir/index.html>)

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 半期報告書 (第22期中) 自 平成16年3月1日 平成16年11月25日
至 平成16年8月31日 関東財務局長に提出。
(旧株式会社シーアンドエス)
- (2) 有価証券報告書および半期報告書の訂正報告書 平成17年5月10日
関東財務局長に提出。
(旧株式会社シーアンドエス)
自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日事業年度(第20期)、自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日事業年度(第21期)の有価証券報告書に係る訂正報告書および自 平成15年3月1日 至 平成15年8月31日事業年度(第21期中)、自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日事業年度(第22期)の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。